

地域のチカラを結集し、個性とパワーあふれる関西へ！

関西広域連合

Union of Kansai Governments

【関西広域連合設立5周年】 5年間のあゆみ



平成28年3月
関西広域連合

広域連合長メッセージ	1
副広域連合長メッセージ	2
各委員メッセージ	3
関西広域連合議会議長メッセージ	13
関西広域連合協議会会長メッセージ	14
前委員からのメッセージ	15

【5年間の主なできごと、総括、各分野の取組・成果】

5年間の主なできごと	21
5年間の総括	22
各分野の取組・成果	
(防災)	24
(観光・文化)	25
(産業)	26
(農林水産)	27
(医療)	28
(環境)	29
(職員研修、資格試験・免許等)	30
(特区事業、イノベーション)	31
(広域インフラ検討会)	32
(エネルギー検討会)	33
(関西圏域展望)	34
(広域行政システムのあり方)	35

【参考資料】

5年間の取組	39
1年目(H22.12～H23.11)のできごと	48
2年目(H23.12～H24.11)のできごと	54
3年目(H24.12～H25.11)のできごと	63
4年目(H25.12～H26.11)のできごと	70
5年目(H26.12～H27.11)のできごと	78

関西広域連合設立5周年を迎えて



関西広域連合
広域連合長
広域防災担当
スポーツ振興担当
(兵庫県知事)
井戸 敏三

関西の復権と創造をめざし、「地方分権改革の実現」、「関西における広域行政の展開」、「国からの事務権限の移譲の受け皿づくり」を掲げ、平成22年12月に設立した関西広域連合は5周年を迎えました。

この間、関西全体の防災減災プラン、カウンターパート方式による東日本大震災への支援、ドクターヘリの共同運航など、個々の自治体では対応できない広域行政事務への対応について着実に歩みを進めてきました。

そして、設立当初からの懸案の一つであった奈良県の加入が実現することになり、これで名実ともに関西が一丸となる体制が整い

ます。

今こそ、「関西は一つ一つ」という多様性を活かしながら「関西は一つ」であるとの理念のもと、関西版総合戦略の策定・推進、広域事務のあり方や関西の司令塔機能としてのあり方など、次の5年間に向けた取組を進めることが必要です。

また、北陸新幹線やリニアについての大阪乗り入れの実現、防災など広域事務のさらなる協力、国からの権限移譲など着実に進めていかなければなりません。

こうした取組を通じて、責任ある広域行政主体として役割を果たし、より存在感を発揮し、活力ある関西づくりを進めてまいります。

平成27年12月1日



関西広域連合
副広域連合長
広域職員研修担当
広域農林水産担当
(和歌山県知事)
仁坂 吉伸

東京一極集中を是正し、日本の均衡ある発展のためには、関西がひとつにまとまって、その強みを生かした活性化を進め、行政、経済、文化の各面から、国土の双眼構造をつくっていくことが重要と考えています。

関西広域連合の設立は、そのための壮大な実験であり、試みといえます。

広域連合に参加するに当たっては、人口の多い府県に引っぱられ、本県の意見が埋没してしまうのではないかと懸念がありましたが、EUの形態をモデルとし、重要事項は全会一致で決定することを基本にし、各府県が参加したくない事業は参加しなくて良いと

いう仕組みを、提案させていただき制度化しました。このことで、各府県は自県のことを考えながら、関西全体のことも考えて行動するというバランスのとれたものになりました。

広域連合設立から5年が経ちましたが、この間、特に広域防災の分野では、東日本大震災時のカウンターパート方式による被災地支援など、個々の自治体では対応できない問題に対し、関西広域連合が責任ある広域行政主体として、積極的な役割を果たしてきました。紀伊半島大水害の際にも関西広域連合に大変助けていただきました。また、ワールドマスタースゲームズの誘致や、電力問題・原発問題への対応、広域インフラの整備の推進なども実績のひとつだと考えています。

このような素晴らしい成果を挙げていますので、関西広域連合の設立は、大いに意義があったものと思っています。

また、設立からの課題であった奈良県の加入が実現し、名実ともに関西が一丸となる体制が整いました。今後とも、皆で協力し合いながら、関西全体の発展のために頑張っていきたいと思います。



関西広域連合委員
広域環境保全担当
(滋賀県知事)
三日月 大造

関西広域連合設立5周年に際し、ごあいさつ申し上げます。

平成26年7月に滋賀県知事に就任し、嘉田前委員から引き続き広域環境保全分野を担当させていただいております。関西において1,450万人の暮らしや産業を支えるだけでなく、国民的資産としてもかけがえのない存在である琵琶湖。その琵琶湖を預かる委員として、これまで培ってきた経験を構成府県市の皆様と共有しながら環境先進地域「関西」を目指すべく、自然共生型社会づくりや環境人材育成などに取り組んでいます。

関西広域連合の取組を通じて実感いたしますのは、地方分権の突破口を開いていく歴史的な挑戦であるということです。

最も評価できる点は、関西全体の「リスク対応力」の向上ではないかと考えています。東日本大震災や近年の大規模な自然災害への対応において、広域連合は責任ある行政主体として、災害被災地の支援を行うとともに、関西における防災の広域応援・受援の枠組みを定めています。また、原子力災害に係る広域避難の受入調整を進めるなど、経験と実績を積み重ねてきました。加えて、平成27年4月には京滋ドクターヘリが就航し、広域救急医療体制がさらに充実したことも大きな成果です。

この度、奈良県が加入し、関西広域連合は、新たなステージに入りました。「関西は一つ」であるとの理念のもと、東京一極集中を是正し、皆様と共に活力ある関西づくりを一層進めてまいります。



関西広域連合委員
広域観光・文化・
スポーツ振興担当
(京都府知事)
山田 啓二

関西広域連合が、日本で初めての複数府県からなる広域連合として発足して丸5年が経過しましたが、この間、広域連合はまさに新しい行政を展開することが出来ました。

私が担当する広域観光・文化振興分野では、関西一体となった強力なトッププロモーションを展開し、訪日外国人旅行者数が急速に増加する中で、目標とする「2020年までに800万人」の達成も前倒しできる状況になっています。今年度には広域的な観光周遊ルート「美の伝説」が国から認定を受け、関西がつながる中で外国人観光客の受入を進めることが出来、観光資源が相乗効果をもって活かせるようにしています。

また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックや関西ワールドマスタースゲームズ2021に向け、日本文化が問われる中、その発祥の地として関西文化の内外への発信強化を図るため、「はなやか関西・文化戦略会議」の意見を踏まえ、関西一体となった文化イベントにも取り組んでいきたいと考えております。

この度、奈良県の加入が実現し、特に広域観光・文化面では強力なパートナーが加わり、関西が一つになって取り組めることになりました。これからも関西広域連合が新しい広域行政のモデルとなるよう全力で取り組んでまいります。



関西広域連合委員
広域産業振興担当
(大阪府知事)
松井 一郎

関西広域連合が設立5周年を迎えたことを大変嬉しく思います。

これまで広域産業振興の担当委員として、関西経済の活性化に向け「関西広域産業ビジョン2011」を策定し、「メディカル ジャパン」を活用した関西のポテンシャルの発信や、中堅・中小企業等の国際競争力の強化などに取り組むとともに、特区やエネルギー政策担当として、関西広域連合の充実に力を尽くしてまいりました。広域連携的な取組みはかなり進んできましたが、一方で、分権型社会の

実現に向けた「国土の双眼構造への転換」や「国の出先機関の丸ごと移管」など、連合設立時にねらいとしたこの国の形を転換するような改革は残念ながら実現には至っておらず、引き続き粘り強い取組みが必要です。

日本は今、東京への極端な一極集中が進んでいます。首都圏での大規模災害などの危機に備え、平時から、経済中枢機能などを分散し、災害に強い国土構造に転換していくことが必要です。そのため、大阪府知事の2期目のスタートにあたり、東西二極の一極を担う“副首都・大阪”の確立を具体的なミッションとして掲げました。関西広域連合が一丸となって広域的課題に取り組む中で、大阪府はその期待される役割をしっかりと果たしてまいります。

最後に、関西広域連合の更なる発展を祈念し、私からのメッセージといたします。



関西広域連合委員
広域防災副担当
広域観光・文化・
スポーツ振興副担当
(奈良県知事)
荒井 正吾

奈良県は、関西広域連合が5周年を迎えた平成27年12月より、広域防災と広域観光・文化・スポーツ振興の2分野に参加いたしました。平成22年の設立以来、広域事務を行う新たな自治体としての関西広域連合の運営にご努力されてこられた井戸連合長はじめ関係の皆様方に謹んで敬意を表します。また、この間、平成23年の紀伊半島大水害の際は、関西広域連合のご尽力により被災地域の復旧に、構成府縣市から職員を派遣いただきましたことに、心より感謝申し上げます。

これまでから広域防災分野では、関西広域連合と連携・協働し、大規模広域災害への対応能力の向上を目的とした関西広域応援訓練に参加するなど、様々な事業を連携して実施してきました。今後も、この分野での更なる体制の強化を図ることができるよう積極的に取り組んでまいります。

また、観光・文化・スポーツ分野については、3つの世界遺産など豊富な文化・観光資源を有し、世界に誇ることができる観光地である奈良県の魅力を遺憾なく発揮し、関西の文化・観光の魅力をアピールするために貢献していきたいと思っております。多くの観光客が何度も関西を訪れて、ゆっくり滞在していただけるよう努力していくとともに、奈良県が持つ文化力を高め、関西の文化発信がより一層向上するよう連携して取り組んでまいります。

今後とも関西広域連合における連携・協働を更に進め、本県に期待されている役割を果たしてまいります。



関西広域連合委員
ジオパーク担当
スポーツ振興副担当
(鳥取県知事)
平井 伸治

なぜ歴史上奈良や京都など、関西エリアに日本という国の都が置かれてきたのか。学術的に検証してみれば、色々な理由はあるのですが、日本列島の姿に着目してみれば、「関西こそ結節点だから」ということがあるのではないのでしょうか。

東北から中国に伸びる本州には背骨のような山地・山脈が東西に走っており、やがて九州、北海道へも繋がります。太平洋、瀬戸内海側と日本海側の二大経路が出会うのが関西です。さらに四国へは淡路経由で結ばれています。このように各方面へ延びていく網を結わえた結び目が関西であり、日本全体を見渡すのに絶好のポイントなのです。

複数の府県が参加する全国初の広域連合として、我々は志を一つにスタートし、この間、ドクターヘリの共同運航、東日本大震災への支援、危険ドラッグ規制、山陰海岸ジオパーク、広域観光振興をはじめ、具体的な成果を挙げて未来への土台を造ってきました。

これからが本当の勝負。地方創生と地方分権の旗手として、首都圏とともに双眼構造の国づくりを果たしてまいります。



関西広域連合委員
広域医療担当
(徳島県知事)
飯泉 嘉門

昨年12月1日、我が国初の府県域を越える責任ある行政主体「関西広域連合」は設立5周年を迎えました。これまで、個々の自治体では対応できない関西共通の「広域課題や目標」に対し、その処方箋を示し、あるいは具現化し、全国をリードしてきたところです。これもひとえに関係の皆様方の多大なるご支援とご協力の賜であり、心より感謝申し上げます。

とりわけ、徳島県が担当する広域医療分野では、「ドクターヘリ事業」において、平成27年4月、6機の一体的運航を実現し、救命効果が高いとされる「30分以内の救急搬送体制」を確立するとともに、複数機が補完し合う相互応援により、管内全域における2重3重のセーフティネットを構築いたしました。また、流通が広域化している「危険ドラッグ対策」では、連合内において、検査機器及び標準品の保有状況と検査結果の情報共有や撲滅に向けた啓発活動を行うとともに、国への提案を通じ規制強化を実現してきたところです。

今後とも、新たな連携課題に積極果敢に挑戦し、「安全・安心の医療圏“関西”」の実現をはじめ、関西2千万府民県民の皆様が、広域行政のメリットを実感していただけるよう、全力を傾注して参ります。



関西広域連合委員
広域観光・文化・
スポーツ振興副担当
(京都市長)
門川 大作

地方分権改革を推進し、広域的な課題の解決を図り、関西から日本を元気にしていく。その思いを共有し、関西が一丸となって積極果敢に努力した5年。災害時の相互支援体制構築などの着実な成果を積み重ねてきました。

5万人の参加を見込む生涯スポーツの国際祭典、「ワールドマスタースゲームズ」2021年大会のアジア初開催を実現できたのも、心をついにした取組の賜。3年前、命を受け急遽トリノに飛んだのが懐かしいです。関西全体のスポーツ・観光・おもてなし力の向上につながるよう、京都市としても努力します。

文化庁をはじめとする政府関係機関の移転、リニア中央新幹線的全線同時開業や、北陸新幹線の大阪までの早期開業と最適なルート決定、関空までの鉄道アクセスの改善、さらにはオール京都で取り組む「双京構想」等への御理解と、関西全体としての首都機能バックアップ構造の構築など、日本の未来を見据えた提案を力強く行ってきました。

今後も、地方分権改革に一層強力に取り組むとともに、関西広域連合の取組が更に実りのあるものとなるよう、住民に最も身近な基礎自治体である政令指定都市の立場から積極的に提言し、世界文化自由都市・京都としての役割をしっかりと果たしてまいります。



関西広域連合委員
広域産業振興副担当
(大阪市長)
吉村 洋文

関西広域連合の設立5周年の節目に際し、一言申しあげます。

関西広域連合は、平成22年の設立以来、井戸広域連合長をはじめ関係の皆様方により、府県域を越えた広域的な課題に積極的に取り組まれてきたところであり、これまでの皆様方のご熱意とたゆまぬご努力に深く敬意を表します。

関西広域連合設立の目的の一つであり、地方分権の大事な突破口となる国出先機関の地方移管については、平成24年に関係法案が閣議決定されたものの、その後成立をみていませんが、今後、関西広域連合の一員として、関西広域連合へ丸ごと移管するよう国に求めていきたいと思っております。

さらに、これからの日本においては、国が都市を豊かにするのではなく、都市の成長が国の繁栄を牽引していくことが必要であり、現在の東京一極集中を是正し、ここ関西から日本を創生するためにも、政府機関の移転やリニア中央新幹線の大阪への同時開業など様々な広域的な課題について、皆様方とともに関西広域連合を通じて取り組み、関西の発展に尽力してまいりたいと考えておりますので、よろしくごお願い申しあげます。



関西広域連合委員
広域産業振興副担当
(堺市長)
竹山 修身

堺市は平成 24 年、関西広域連合への国の出先機関の移管を促進し、地方分権の進展をめざすとともに、広域的な防災ネットワークの構築や連携による周遊観光の促進を図るため、関西広域連合に加入しました。

設立から 5 年を迎えた昨年 12 月には奈良県が加入し、オール関西で地方分権を推進する体制が確立されました。これを機に、関西広域連合の設立趣旨である、国からの事務・権限の移譲を強力に推進することが必要です。

また、人口減少や東京一極集中の是正など国家的課題が山積する中、政府機関や企業の移転に向けた取組みや、関西の持つ多様な産業集積を活用した産業活性化、さらには関西全体の活性化に資する厚みのある歴史・文化を活かしたインバウンド観光振興の取組みもますます重要となります。

本市は、関西広域連合の取組みと連携し、先端産業から伝統産業まで立地する幅広い企業集積を生かし、なかでも市内企業の多数を占める中小企業が持続的に成長できるよう、きめ細かな支援や地域に根ざした投資の誘導に取り組んでいます。また、百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録を視野に入れた「美の伝説」ルートの結節点として、関空イン・関空アウトのインバウンド受入れ体制の拡充を図ります。

今後とも、自由・自治都市の伝統を誇りに地方分権の推進に貢献し、関西全体の活性化の一翼を担ってまいります。



関西広域連合委員
広域防災副担当
(神戸市長)
久元 喜造

関西広域連合がここに設立5周年を迎えられ、記念誌が発刊されますことに心よりお祝い申し上げます。併せまして、関西全体の活性化のために献身的に取り組んでいただいております井戸連合はじめ構成府県市の皆様、並びに関係各位に、深く敬意を表するとともに心より感謝申し上げます。また、新たに加わりました奈良県の皆様には、謹んで歓迎の意を表します。

関西広域連合では、関西における広域的な課題に対して、時代や状況の変化に対応する形で様々な取り組みが実施されているところですが、本市といたしましても、日常的に住民や事業者と接している基礎自治体として、また、阪神・淡路大震災を経験した被災自治体として、関係各位と連携しながら、関西全体の発展に貢献していきたいと考えております。

また、本年9月には、皆様方の関西一丸となったご支援により、本市においてG7神戸保健大臣会合が開催されます。世界から多くの方が集まる機会になりますので、日本の歴史文化の原点である関西の素晴らしさや魅力の発信にも努めてまいります。引き続きご支援、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

結びになりましたが、関西広域連合の益々の御発展並びに皆様方のご多幸、ご健勝を心より祈念申し上げます、お祝いの言葉とさせていただきます。



関西広域連合議会
議長
山下 直也

関西広域連合は発足から5周年を迎え、昨年は、設立当初からの宿願であった奈良県の参加が実現し、広域連合議会としても、名実ともにオール関西で議論を行う体制が整うこととなり、より一層大きな力を発揮できるものと期待しているところです。

この5年間、広域連合議会は議員定数の増加、常任委員会の設置など、議会機能の充実を図りながら、国の出先機関の丸ごと移管等、関西広域連合の所期の目的を達成すべく、熱く議論を行ってまいりました。

このような中、広域連合の活動は順次拡大し、ドクターヘリの共同運航や災害時における被災地への支援等、一定の成果もあがっているところですが、この結果に満足することなく、関西圏域の各地域が有するダイバーシティを尊重しつつ、関西全体の発展に資するよう、今後の広域連合が果たすべき役割や取組について、倦まず弛まず議論を行っていく必要があると感じております。

広域連合議会といたしましても、引き続き地方分権改革や東京一極集中の是正を強く求めながら、我々のふるさと関西の来し方行く末に思いを回らせ、目指すべき姿に一步でも近づけるよう、議員一同、一層精励してまいりますので、よろしく願いを申し上げます。



関西広域連合協議会
会長
秋山 喜久

関西広域連合が設立5周年を迎えられましたことを心からお慶び申し上げます。

地方自治への関心が高い関西では、1950年代から道州制の議論が行われていました。しかし、関西各地域は歴史が古く、独自の文化を持っております。このような中、「共通の」住民意識を持たねばならない「一つの州」という自治体にまとめることは無理であり、また、各地域の特性を殺すことにもなります。

そこで我々官民は「広域連合」の検討に入り、2005年には、関西は「一つ一つだが1つである」という理念のもと、地域の独自性を活かしながら地域全体の発展を目指す、「関西広域連合」設立について大筋合意をしております。

しかしながらこの後、具体案になると議論百出、なかなか成案は得られませんでした。2010年12月1日によりやく、井戸知事のリーダーシップのもと7つの事務を行う「関西広域連合」を、日本初の広域自治体として発足させることが出来るに至りました。

それから5年、東日本大震災でのカウンターパート方式による支援から関西版総合戦略の策定まで、広域行政を担う責任主体としての責務を果たされ、さらに関西の伝統とも言える官民連携による観光・文化・スポーツ・産業振興等の取り組みについても、伝統を引き継ぎ、発展させてこられたこと大変心強く思っております。

さらに、今回、奈良県の広域連合加入が実現、かつて官民で検討してきた関西広域機構分権改革推進本部の活動がやっと完成形を迎えることが出来たことについては感慨深いものがあります。

さて、関西広域連合は、いよいよ次の段階フェーズⅡに突入します。活動をよりステップアップし、住民の皆様が目に見える成果を上げられるかどうか、関西広域連合の存在意義が問われています。

今後、関西広域連合が関西の官民の力を結集し、我が国の地方創生の牽引車となることを大いに期待しております。



嘉田 由紀子

前関西広域連合委員
前広域環境保全担当
(前滋賀県知事)

関西広域連合設立5周年、おめでとうございます。この間、多方面からご尽力をいただきました皆さまに深く感謝申し上げます。

私自身、発足のために幾ばくかの政治家魂を注ぎこんだ立場から、今振り返ると関西としての一体感ある新しい政策が確実に育ってきたことは大きな成果と思います。それまで「関西はひとつひとつ」と揶揄されていた関西としての行政的・社会的繋がりが実現できました。4点から指摘できます。まずは3.11の東日本大震災直後から相手を決めて継続的な被災地支援を進めてきた「カウンターパート方式」は広域連合という下敷があったから

こそ可能となったものです。関西の防災・減災計画もできました。二点目は、観光・海外誘客も都市部と農村部、歴史・文化の深い関西の多様性をまとめて発信することで選択肢の広い誘客が実現しております。三点目には原発事故直後、原発なしで夏冬の電力ブラックアウトを防ぐための省エネ、節エネが実現できたのも、広域連合としての徹底した広域的取り組みがあったからこそです。四点目は、今進みつつありますが、琵琶湖淀川水系の上下流連携のビジョンづくりも確実に進んでいます。

眼に見えにくいですが、広域連合に集う政令市や府県の職員にとっては「他流試合」をすることで確実に行政能力を高めてきました。

ただ、最初の目的である国からの権限委譲が全く進んでおりません。政府与党が、本気で「分権化」を進めるのか、その覚悟にかかっております。今後に期待します。



橋下 徹

前関西広域連合委員
前広域産業振興担当
前広域産業振興副担当
(前大阪府知事)
(前大阪市長)

関西広域連合が設立5周年を迎えられましたことを心からお喜び申し上げます。

関西広域連合は、地方分権の突破口を関西から開くべく、平成22年に設立され、大阪府は設立当初から、大阪市は市長就任後の平成24年から加入いたしました。

以来、井戸広域連合長をはじめ関係の皆様方と協力しながら、国出先機関対策やエネルギー政策など、広域的な課題について積極的に取り組んできました。

特に連合設立当初は、国出先機関対策委員長として「アクション・プラン」推進委員会に出席するなど、政府に国出先機関の丸ごと移管を強く迫りました。

丸ごと移管の実現は地方分権改革の一丁目一番地であり、任期中に実現できなかったことは非常に心残りですが、これからの関西広域連合を担う知事や市長にその実現を託したいと思います。

関西広域連合では、これまでも様々な議論を通じて、広域行政に関する実績を積み上げてきており、設立5周年の節目を迎え、今後も、関係府県市が一丸となり関西全体の一層の発展に貢献いただきますようご期待申し上げます。

最後になりましたが、皆様方のご健勝、ご活躍をお祈り申しあげまして、私からのメッセージといたします。



矢田 立郎

前関西広域連合委員
前広域防災副担当
(前神戸市長)

この度、関西広域連合が設立5周年を迎えられましたことを心よりお慶び申し上げます。設立以来、関西広域連合としての様々な取組みにご尽力されてこられました井戸連合長並びに関係各位に、改めまして敬意と感謝の意を表します。

神戸市は、大規模災害等を想定し、連携をより強固にすることで関西全体の安全・安心を確保すること、関西から地方分権改革を更に推進することを目的として、平成24年8月に、関西広域連合に加入いたしました。阪神・淡路大震災から20年の節目を迎えましたが、こうした経験や教訓を活かしながら関西全体の安全・安心の向上をめざす広域防災は、関西広域連合の事務の中でも非常に重要なものです。また、地方分権の取組みについても、関西広域連合として引き続き積極的に取り組んでいただきたいと思います。

東京一極集中の是正、地方創生の実現に向けた取組みが急務とされる中、関西広域連合における構成府県市それぞれの個性、魅力の発揮とその連携が相乗効果を生み、関西全体の飛躍につながるものと信じております。皆様方におかれましては、この設立5周年を機に、より一層のご活躍を期待申し上げます。

結びに、関西広域連合の益々のご発展と皆様方のご多幸、ご健勝を心より祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。

5年間の主なできごと、総括

各分野の取組・成果

5年間の主なできごと	21
5年間の総括	22
各分野の取組・成果	
（防災）	24
（観光・文化）	25
（産業）	26
（農林水産）	27
（医療）	28
（環境）	29
（職員研修、資格試験・免許等）	30
（特区事業、イノベーション）	31
（広域インフラ検討会）	32
（エネルギー検討会）	33
（関西圏域展望）	34
（広域行政システムのあり方）	35

平成 22 年	12 月	関西広域連合設立
平成 23 年	3月	東日本大震災発生、カウンターパート方式による支援実施
	4月	関西電力等へ原子力発電等に関する緊急申し入れ 「3府県ドクターヘリ」事業移管 (大阪府・徳島県ヘリ:H25.4、兵庫県ヘリ:H26.4、京滋ヘリ:H27.4)
	5月	首都機能バックアップ構造の構築に関する提言
	6月～	節電対策重点キャンペーン実施
	9月～	トッププロモーション実施
平成 24 年	3月	新名神高速道路全線早期整備に関する緊急要望 分野別広域計画策定
	4月	連合域内工業系公設試の機器利用等に係る割増料金解消
	4・8 月	政令市が連合加入
	7月～	関西経済連合会(関西経済界:H25.1～)との意見交換会開催
	9月～	市町村との意見交換会開催
	11 月	国出先機関の丸ごと移管に係る法案 閣議決定
	12 月	政権交代(民主党から自民党へ)
平成 25 年	1月	関西電力の電気料金値上げに関する申し入れ
	5月	道州制基本法案(骨子案)に対する与党への申し入れ
	7月～	調理師試験・製菓衛生師試験実施(准看護師試験:H26.2～)
	9月	関西ワールドマスタースゲームズ 2021 の開催決定
	11 月	北陸新幹線(敦賀以西)ルートに関する提案 リニア中央新幹線全線同時開業に関する要請
平成 26 年	3月	関西広域連合広域計画(H26～H28)策定 「道州制のあり方研究会」最終報告
	4月	「関西マスタースポーツフェスティバル実行委員会」設立
	5月	「国家戦略特別区域」に関西圏等が指定
	7月～	国の地方分権改革に関する提案募集へ提案
	8月～	「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会」検討開始
平成 27 年	2月	医療総合展「メディカル ジャパン」開催
	6月	広域観光周遊ルート形成計画『美の伝説』認定
	7月	「関西健康・医療創生会議」設立
	9月	「関西圏域の展望研究会」最終報告
	12 月	奈良県が連合加入

◆ 地方分権改革の突破口を開くため、関西の府県・政令市が一体となって主体的に広域課題に対応

- 節電対策（数値目標設定）
- 北陸新幹線のルート提案
- 関西エネルギープランの策定
- 関西ワールドマスタースゲームズ 2021 の招致決定 等

◆ 関西全体の広域行政を担う責任主体として、個々の自治体では対応できなかった府県域を越える課題に対応

【関西全体の将来ビジョンの策定】

- 関西圏域の将来展望の研究
- 広域的な流域管理のあり方検討 等

【個々の自治体では対応できない行政事務に対応】

- 東日本大震災の際のカウンターパート方式による被災地支援
- 観光トッププロモーションの実施
- ドクターヘリの共同運航
- 関西地域カワウ対策の推進 等

◆ 国の出先機関の移管は、丸ごと移管に関する法案が閣議決定に至ったが、政権交代により事実上廃案、現実的な事務・権限の移譲を提案

- 国の地方分権改革に関する提案募集を活用し、国出先機関の一部の事務・権限などの移譲を提案

- ◆ 実施可能な事務から取り組み、順次、事務を拡充（成長する広域連合を実践）
- ◆ 住民生活・事業者に直結する事務を実施
 - 原子力災害時の広域避難ガイドラインの策定
 - 「関西文化の日」事業の調整
 - ドクターヘリの運航による広域救急医療体制の構築
 - 工業系公設試験研究機関の機器利用等の割増料金解消の調整
- ◆ 分野ごとの部分参加、参加事務の段階的拡充を可能とする柔軟な参加形態としていることで、奈良県が参加
- ◆ 各分野を担当する「業務首都制」を採用し、各知事が担当委員として機能別に責任を負うという分権型統治を実践
- ◆ 担当委員の既存組織の活用や他団体との連携により、簡素で効率的に執行
- ◆ 官民連携のこれまでの蓄積を生かし、多彩な広域連携事業を展開
 - 広域観光周遊ルートの提案
 - 大学や科学技術基盤、産業界が有する関西のポテンシャルを活かしたイノベーションの創出
- ◆ 連合設立以来、様々な実績を重ねているが、国・市町村・住民の認知度が高いとはいえず、さらに実績を重ね、存在感を示すことが必要

東日本大震災への的確に対応

◆ 構成団体ごとにカウンターパートを決定し、担当被災団体への迅速、機動的で継続性、責任ある支援を実施

- 物資の送付（H23年度末まで実施済）
アルファ化米（約26万食）、飲料水（約46万本）、毛布（約64千枚）、簡易トイレ（約21千基） など
- 職員の派遣（警察、消防、DMAT、市町村職員を除く）
累計 307,300 人・日（H27.12.4現在） ※ ピーク時 387 人／日

調査時点	連合構成府県市①	全国都道府県・政令市②	① / ②
H24.4.16	101 人	808 人	12.5%
H27.4.1	219 人	1,420 人	15.4%

- 避難者の受入れ 3,351 人（H27.12.4 現在）

関西広域応援訓練（実動・図上）を実施

◆ 大規模広域災害を想定し、構成団体や関係機関等が参加する広域応援訓練を実施

- 関西が一体となって大規模広域災害に対処する体制を強化

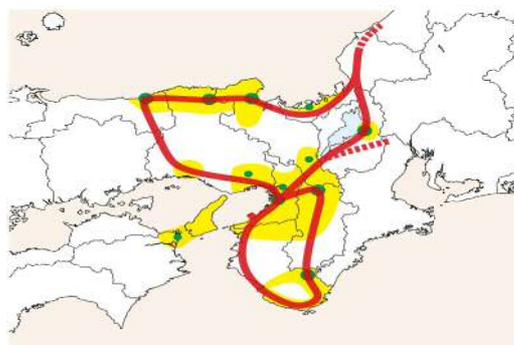
[実動訓練]



年度	想定災害	訓練区分	実施場所	参加人数
H23	和歌山県潮岬沖の海溝型地震(M8.6)	実動	徳島県小松島港 赤	約 3,000 人
		図上	石ふ頭 他	約 80 人
H24	南海トラフ巨大地震(M9.0)	実動	神戸空港島	約 3,000 人
		図上	グリーンアリーナ神戸	約 400 人
H25	鈴鹿西縁断層帯震源の大規模地震 琵琶湖西岸断層帯震源の大規模地震	実動	滋賀県近江八幡市立運動公園 他	約 10,000 人
		図上	滋賀県庁 他	約 300 人
H26	和歌山県南方沖震源の大規模地震(M8.7)	実動	和歌山県庁、旧南紀白浜空港 他	約 6,400 人
		図上	和歌山県庁 他	約 290 人
H27	京都府南部を震源とする直下型地震(震度 6)	実動	京都府庁、山城総合運動公園 他	約 3,000 人

「KANSAI ブランド」を構築～官民連携により海外へ情報発信

- ◆ 広域連合長等による海外プロモーションを計 10 回実施
《訪問先》 中国(北京、上海、香港等)、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム
- ◆ 世界に誇る関西の魅力や強みをテーマに、「KANSAI 国際観光 YEAR」を実施
《テーマ》 2013 年「関西の食文化」、2014 年「関西のマンガ・アニメ等」、2015 年「関西の世界遺産等」
- ◆ 経済団体等との連携により、広域観光周遊ルート「美の伝説」による周遊促進の取組を展開
- ◆ 広域観光連携のモデル的取組として、ジオパーク活動を推進
 - 2015 年 11 月、ジオパークのユネスコ正式プログラム化が決定(世界遺産等と同じ位置づけに)



【広域観光周遊ルート「美の伝説」の周遊ルート(イメージ)】

「文化首都・関西」の実現を推進～関西の文化・芸術の継承・発展・創造

- ◆ 「人形浄瑠璃」「祭り」など関西の文化をテーマでつなぎ、時代と地域を越えて魅力を伝える「文化の道」事業を展開
- ◆ 関西の美術館、博物館、資料館等の文化施設を入館無料で利用いただく「関西文化の日」を実施



【「関西文化の日」参加施設数、参加者数】

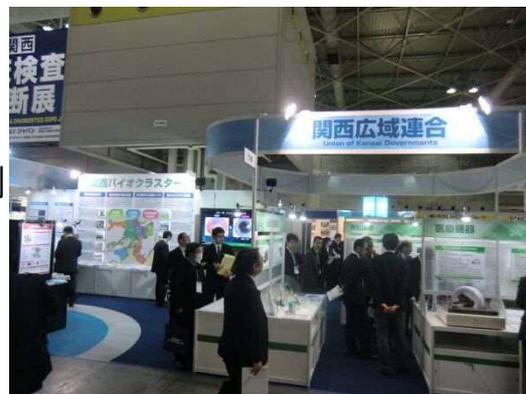


年度	H23	H24	H25	H26	H27
参加施設	454 施設	491 施設	514 施設	564 施設	602 施設
参加者数	341,765 人	375,164 人	465,938 人	481,885 人	466,263 人

「関西広域産業ビジョン」を着実に推進

◆ 医療総合展「メディカル ジャパン」(民間主催)を誘致、 関西広域連合のブース出展、セミナーを実施(H27.2)

- ▶ 関西のバイオの強み・ポテンシャル、先進的・革新的な取組、産学官連携の事例などを紹介
- ▶ 「研究成果企業化促進セミナー」として、大学や研究機関が企業とのマッチングを希望する 54 本の研究成果を発表



- ▶ 関西イノベーション国際戦略総合特区、医療機器分野への新規参入に向けた個別相談事業、関西の科学技術基盤などを紹介する 24 本のミニセミナーをブース内で実施

《ブース来場者》 2,760 人（メディカルジャパン全体 27,692 人）

《研究成果企業化促進セミナー聴講者》 2,362 人

《ブース内セミナー聴講者》 600 人 《医療機器相談件数》 24 件

◆ 工業系公設試験研究機関の連携を促進

- ▶ 公設試の機器利用等に係る割増料金を解消

【自府縣市以外の企業による利用件数】

(単位:件)

年度	実施前			実施後		伸び率 (H24→H26)
	H24	H25	H26	H25	H26	
機器利用	5,835	8,120	10,483			79.7%
依頼試験	3,897	10,758	10,010			156.9%

- ▶ 「関西ラボねっと」を開設・運営
域内の工業系公設試験研究機関の共同ポータルサイトにより、保有機器や技術シーズ等の情報を一元的に発信
《アクセス件数》 36,529 件 (H25.4~H27.11)

◆ ものづくり企業の医療機器分野への参入を促進する 相談窓口を設置・運営

《相談件数》 593 件 (H25.4~H27.11)

地産地消運動の推進による域内消費拡大

◆ 「おいしい！KANSAI 応援企業」登録制度を実施

- 連合の地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を登録し、企業の社員食堂等でのエリア内特産農林水産物の利用を促進
《登録数》 39施設 (H27.11 月末現在)

◆ 学校への啓発により特産農林水産物利用を促進

- エリア内特産農林水産物の利用促進のための学校栄養士等に対する啓発を実施

H25 年度	H26 年度	H27 年度(12 月現在)
2 県(延べ 260 名)	5 府県(延べ 470 名)	5 県(延べ 361 名)

- 「関西広域連合給食レシピ」導入促進のための学校栄養士等を対象とした試食会を実施

H26 年度	H27 年度(12 月現在)
給食レシピ集を域内の全小中学校等へ配布(5,000 部)	給食試食会 12 回開催(延べ 321 名)

- 生産者団体の府県域を越えた出前授業と受入希望校とをマッチング

H25 年度	H26 年度	H27 年度(12 月現在)
2 小学校	7 小学校	5 小学校

◆ 直売所交流を促進

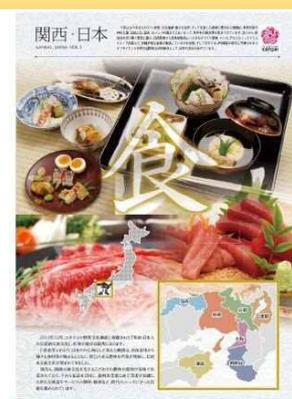
- 直売所間交流をマッチング

H26 年度	H27 年度(12 月現在)
8 直売所	9 直売所



食文化の海外発信・農林水産物の販路拡大

- ◆ 「関西食リーフレット」(9,000 部)、HP「関西の食文化」により、関西の農林水産物、食文化を海外へ発信



「安全・安心の医療圏“関西”」の実現を推進

◆ ドクターヘリを活用し広域救急医療体制を充実

- 6機の一体的な運航による「30分以内での救急搬送体制」を確立
 - 「近隣県ドクターヘリ」や「消防防災ヘリ」との連携による「二重・三重のセーフティネット」を構築

30分以内での救急医療搬送体制



【ドクターヘリ運航実績】

	3府県ドクヘリ	大阪府ドクヘリ	徳島県ドクヘリ	兵庫県ドクヘリ	京滋ドクヘリ	和歌山県ドクヘリ	合計
H27年度 (11月末現在)	1,215件	89件	271件	378件	227件	290件	2,470件
1日当たり	5.0件/日	0.4件/日	1.1件/日	1.5件/日	1.0件/日	1.2件/日	10.3件/日
H26年度	1,570件	142件	414件	489件	—	367件	2,982件
1日当たり	4.3件/日	0.4件/日	1.1件/日	1.3件/日	—	1.0件/日	8.2件/日

◆ 災害医療コーディネーターの積極的な養成

【各府県災害医療コーディネーター数】

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	鳥取県	徳島県	合計
79人	32人	20人	99人	20人	26人	40人	316人

環境先進地域「関西」の実現を推進

◆ 低炭素社会づくりに向けた意識を醸成

- 関西エコスタイルキャンペーンによる夏冬のエコスタイルが定着
- 関西エコオフィス運動を展開
《実施事業所数》 約 1,600
- 「関西スタイルのエコポイント事業」により家庭での省エネ・節電対策を促進
《提供数》 33 製品・サービス
- 「関西広域充電インフラマップ」により、電気自動車を普及
- 「EV・PHV 写真コンテスト」により電気自動車の利用機会を創出
《応募数》 のべ 548 点 (5回実施)

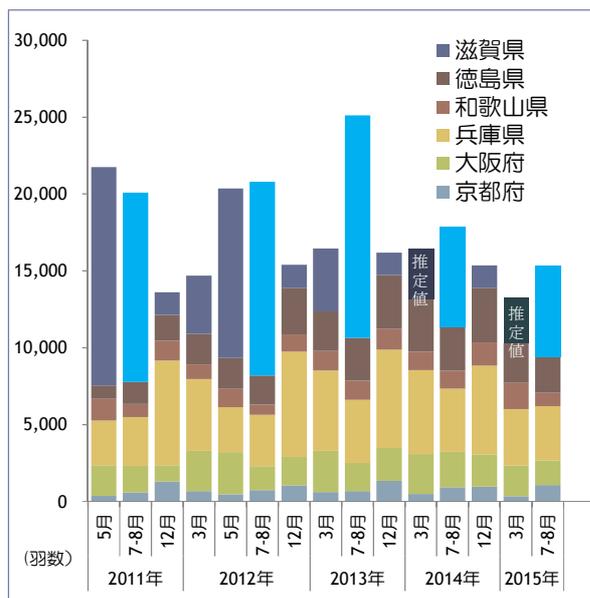


◆ カワウ対策により、域内での生息数の増加を抑制

- 広域的なモニタリング調査や先進事例の共有化、モデル的な対策等を実施

◆ 流域全体での生態系サービスの維持・向上

- 博物館ネットワークと連携し、生物多様性の保全や活用策を推進



【カワウ生息数の推移】

◆ 幼稚園教諭や保育士へ自然体験のノウハウを波及

- 滋賀県の自然体験プログラムをモデルとした自然体型保育の研修会を域内で実施
《研修参加数》 のべ 96 名
(兵庫県や和歌山県など5会場)



構成府県市の職員研修を充実

- ◆ 合宿形式で政策立案演習を行う「政策形成能力研修」を実施

《対象》 採用10年目程度または30歳代職員 《受講者数》 延べ329名

年度	開催場所	テーマ	受講者数
H23	和歌山県高野町	観光振興	59名
H24	滋賀県大津市	環境	72名
H25	京都府京都市	広域観光～外国人誘客～	75名
H26	大阪府堺市	都市と農山村の交流・協働	65名
H27	兵庫県神戸市	関西地域における防災力の向上	58名

- ◆ 各団体主催研修に他団体職員が受講する「団体連携型研修」を実施

《対象研修》 77研修(H24～H27) 《受講者数》 延べ598名(H24～H27)

- ◆ インターネットを活用した「WEB型研修」を実施

《実施数》 7研修 10会場 (H25～H27)

資格試験・免許等に係る事務を一元化

- ◆ 調理師・製菓衛生師試験、准看護師試験を実施

(単位:人)

年度	調理師試験				製菓衛生師試験			
	出願者	受験者	合格者	合格率	出願者	受験者	合格者	合格率
H25	5,691	5,429	3,022	55.7%	1,997	1,942	1,359	70.0%
H26	6,613	6,333	3,628	57.3%	2,107	2,071	1,621	78.3%
H27	6,513	6,278	4,053	64.6%	2,034	1,982	1,384	69.8%

- ◆ 受験者からも一定の評価 (H26 アンケート結果)

➢ 資格試験の事務サービス

は43.5%の人が、免許申請の事務サービスは56.7%の人が評価

年度	准看護師試験			
	出願者	受験者	合格者	合格率
H25	1,076	1,069	1,067	99.8%
H26	1,073	1,066	1,061	99.5%

関西イノベーション国際戦略総合特区・国家戦略特区を推進

◆ 関西イノベーション国際戦略総合特区は、全国7つの国際戦略総合特区で最多となる事業が認定

《認定事業数》 51プロジェクト92案件（H27.11 末現在）

《主な成果》

- ・規制・制度の特例：「(独法)医薬品医療機器総合機構関西支部」や、神戸市に「薬事戦略相談連携センター」が設置され、薬事戦略相談を開始
- ・国有財産法・財政法の特例：京都府が厚生労働省から旧「私のしごと館」の譲与を受け、「けいはんなオープンイノベーションセンター」を整備

◆ 国家戦略特区の取組を推進

- 関西圏（大阪府、兵庫県、京都府）：医療等イノベーション拠点等の形成
- 養父市：中山間地農業の改革拠点の形成

《認定事業数》 関西圏：15事業、養父市：16事業（H27.11 末現在）

《主な成果》

- ・保険外併用療養の特例：米国等で承認を受け日本では未承認、適応外の医薬品等を対象としてスピーディーに先進医療を提供（関西圏）
- ・病床規制に係る医療法の特例：最先端医療技術を実用化する「(仮称)神戸アイセンター」内に眼科病院を開設(H29 年度開業予定)（関西圏）

広域的な産学官連携によるイノベーションを推進

◆ 広域的なイノベーションに関する調査研究を実施

◆ 「医と健康フォーラム2015関西」を、日本医学会総会 2015 関西、関西経済連合会など経済団体とともに開催



◆ 関西における新たな産学官連携のプラットフォーム「関西健康・医療創生会議」を設立

- 健康長寿達成のための新たな産業創造や、安心・健康に生活できる持続可能性のあるまちづくりを検討

広域インフラの整備を促進

◆ 関西における広域交通インフラのあり方について、「広域交通インフラの基本的な考え方」を整理

1 関西大都市圏の実現

(1) 関西大環状道路と放射状道路及び鉄道網等の形成により、関西都市圏を拡充

(2) 関西3時間圏域の実現

空の玄関（関西国際空港）、陸の玄関（新大阪）、海の玄関（阪神港、舞鶴港、境港、姫路港等）から、3時間以内でアクセス可能なインフラ

2 地域を総合的に活用できる最低限のインフラ

(1) 人が地域で安心して暮らすためのナショナルミニマムとして

(2) 経済活動の基本的なチャンスの保障

- ・企業立地におけるチャンスの平等
- ・ポテンシャルを活かした観光や農林水産業の発展
- ・高速道路渋滞区間、ミッシングリンクの解消による本来機能の発揮

3 大規模地震など自然災害等への備え

大規模地震や風水害時の緊急輸送道路の確保、リダンダンシーの確保

◆ 「広域インフラマップ（道路）」を作成

◆ 高速鉄道網の整備促進

- リニア中央新幹線の東京・大阪間全線同時開業の実現に向けた活動を実施
- 北陸新幹線の一日も早い大阪までのフル規格での整備の実現に向けた活動を実施

◆ 関西主要港湾の機能強化に向け、港湾の基礎データをもとに連携施策を検討

関西広域連合広域インフラ検討会 広域インフラマップ

平成27年3月31日現在（平成25年5月策定）



エネルギー対策を推進

- ◆ 東日本大震災以降の電力供給不足に対し、電力需要が高まる夏・冬の電力需給を検証
- ◆ 府県民や事業者に対する着実な節電の呼びかけなど、節電取組を促進するための対策を展開
 - 府県民や事業者の節電への協力などにより、需給ひっ迫に至ることなく、電力が安定して供給

【節電呼びかけ内容(上段)、電力需要量減少率実績(下段)】

年度	夏(要請期間:7~9月)	冬(要請期間:12~3月)
H24	平成 22 年度夏比 10%以上減 <▲11%>	平成 22 年度冬比6%減 <▲6%>
H25	昨年並(H22 年度夏比9%減) <▲11%>	昨冬同様(平成 22 年度冬比6%減) <▲7%>
H26	昨夏以上(平成 22 年度夏比 11%減) <▲13%>	昨冬同様(平成 22 年度冬比7%減) <▲9%>
H27	昨夏同様(平成 22 年度夏比 13%減) <▲17%>	昨冬同様(平成 22 年度冬比9%減) < - >

※ 平成 24 年度夏は節電の数値目標を設定。平成 24 年度冬以降は節電の目安となる 数値を提示

電力需要量減少率実績：夏・冬の各期間期間の平日のピーク時間帯（夏は 14 時台、冬は 18 時台）における電力需要量を平成 22 年度と比較した値



「みんなて節電アクション！」ロゴマーク



家族でお出かけ節電キャンペーン

- ◆ 関西広域連合のエネルギーに関する取組の方向性や重点目標、具体的な取組内容を示した「関西エネルギープラン」を策定

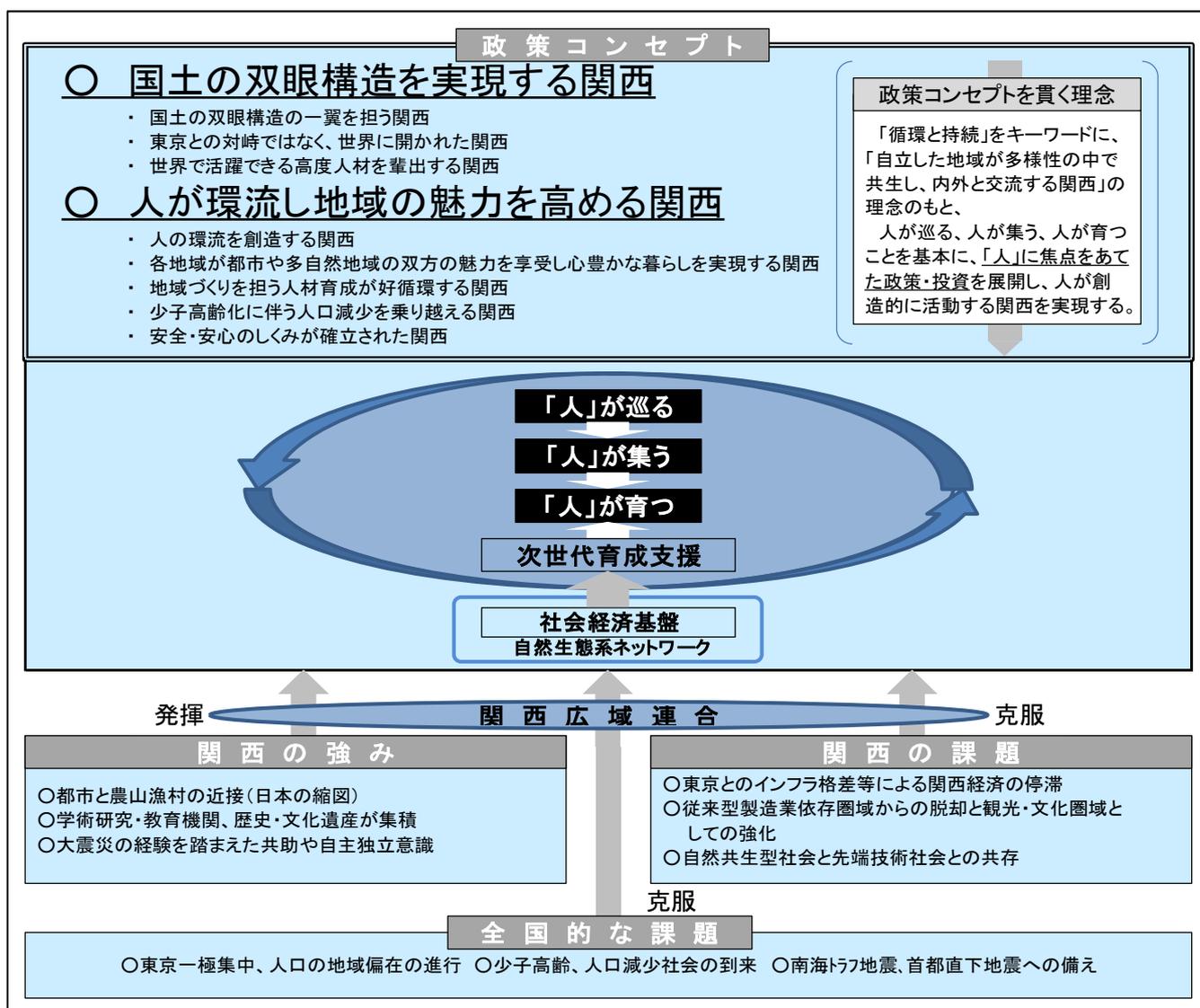
関西圏域の今後を展望

◆ 関西圏域の今後の展望を研究

- 災害に強い国土形成の観点を踏まえつつ、東京一極集中、人口の地域的偏在を食い止め、関西の各地域が、それぞれの個性や資源を活かし、主体的に取り組む仕組のあり方、また、住んでいる人の目線に立って、心の豊かさを実感できる関西圏域のあり方などを研究の視点に、関西圏域の今後を展望し、近畿圏広域地方計画の見直しなど、国と地方の議論等に活用

《研究の視点》

- ・首都圏への人口集中を食い止める関西のあり方
- ・心の豊かさが実感できる関西のあり方
- ・2050年からのバックキャストによる関西のあり方



広域行政システムのあり方を検討

◆ 道州制のあり方を調査・検討

- 国における道州制をめぐる動きに対応して、地方分権改革を推進する観点から、道州制のあり方について調査・検討
- 道州制のあり方研究会の成果を踏まえ、
 - ・中央集権型道州制にならないよう、国に対して積極的に提言
 - ・国の地方分権改革に関する提案募集に対し、府県域を越える行政課題に対応する事務・権限の移譲を提案

《「道州制のあり方研究会」最終報告》

最適な広域自治体のあり方

→政策分野、各地域によって最適な姿は異なる

→最適な広域自治体のあり方を見出すには、基礎自治体の役割を重視しつつ、地域の実情に応じた柔軟な選択を可能にすることが重要

◆ 流域管理における関西広域連合が果たしうる役割を 検討

- 琵琶湖・淀川流域が抱える様々な課題を整理し、今後の取組の方向性、統合的流域管理の可能性、関西広域連合が果たしうる役割を検討

《「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会」の議論を踏まえた提言内容(案)》

○ 統合的な流域管理の必要性

流域圏を単位として、生態系サービスの総体的な維持・向上、水に起因するさまざまリスクの軽減、持続可能な水利用の実現のため、統合的に管理されるべき

○ 関西広域連合が果たしうる当面の役割

関西広域連合は、流域におけるさまざまな主体の「連携・調整・促進」を担い、次の取組を実施

- ・流域各地の状態を流域全体で評価し、流域内のあらゆる主体が共有・活用
- ・ビジョン実現に寄与するベストプラクティスの収集・発信
- ・構成団体の合意に基づく流域のビジョンの提示
- ・行政界を越えた流域単位で、分野間を跨ぎ、関係各主体の連携を前提として、流域の個別具体の課題に、ビジョンと思考規範に基づいたソリューションの提示
- ・共通認識と相互理解を図るための流域学習プログラムの開発・推進

参 考 资 料

5年間の取組	39
1年目(H22.12～H23.11)のできごと	48
2年目(H23.12～H24.11)のできごと	54
3年目(H24.12～H25.11)のできごと	63
4年目(H25.12～H26.11)のできごと	70
5年目(H26.12～H27.11)のできごと	78

平成22年12月～平成27年11月

1 関西広域連合設立及び趣旨

- ・ 「地方分権改革の実現」「関西における広域行政の展開」「国と地方の二重行政の解消」を掲げ、平成22年12月1日、総務大臣の許可を受け、複数府県で構成される全国初の広域連合を設立

2 事業展開

(1) 広域連合委員会の開催

- ・ 構成団体の多様な意見を的確に反映するとともに、構成団体の長の主導のもとに各分野の事務事業を迅速に推進するため、構成府県知事を構成員とする広域連合委員会を設置。平成22年12月に第1回委員会を開催し、平成27年11月まで63回開催

(2) 各分野の取組

- ・ 広域的な行政課題に関する事務で、府県よりも広域の行政体が担うべき事務のうち、広域防災、広域観光・文化・スポーツ振興、広域産業振興、広域医療、広域環境保全、資格試験・免許等、広域職員研修の7分野の広域事務
- ・ 広域防災、広域観光・文化振興、広域産業振興、広域医療、広域環境保全の5分野で分野別広域計画を策定

◇これまでの主な取組

① 広域防災局

- ・ 東日本大震災、その他台風災害等への対応（H23年3月～）
【詳細は「(6) 東日本大震災等への対応 ①②」に掲載】
- ・ 企業・団体等との協定締結の推進・運用（H23年9月～）
【詳細は「(6) 東日本大震災等への対応 ③」に掲載】
- ・ 関西広域応援訓練（実動・図上）の実施（H23年10月～）
- ・ 「関西防災・減災プラン（総則編、地震・津波災害対策編、原子力災害対策編）の策定（H24年3月）
- ・ 「関西広域応援・受援実施要綱」の作成（H25年3月）
- ・ 大規模広域災害時における物資集積・配送マニュアルの策定（H25年3月）
- ・ 国に対する原発の安全確保と防災対策の申入れ（H25年3月～）
- ・ 「関西防災・減災プラン（原子力災害対策編）の改定（H25年6月）
- ・ 広域防災ポータルサイトの開設（H25年9月）
- ・ 原子力災害に係る広域避難ガイドラインの策定（H26年3月）
- ・ 「関西防災・減災プラン（風水害対策編、感染症対策編）の策定（H26年6月）

② 広域観光・文化・スポーツ振興局

- ・ 中国観光大臣の関西訪問、交流事業開催、「関西広域連合と江蘇省浙江省上海市観光連盟との観光交流協力関係の樹立に関する合意書」調印（H23年6月）

(参考資料) 5年間の取組

- ・ 官民一体で海外トッププロモーションを実施し、関西（KANSAI）の観光の魅力等をPR（H23年7月～）
- ・ 関西元気文化圏推進協議会と連携し、文化施設等の協力を得て「関西文化の日」を実施（H23年11月～）
- ・ 「関西観光・文化振興計画」の策定（H24年3月）
- ・ 通訳案内士登録の一元化開始（H24年度～）
- ・ 人形浄瑠璃をテーマに関西「文化の道」事業を展開（H24年度～）
- ・ 関西への外国人誘客を図るため、「KANSAI 国際観光 YEAR2013」実行委員会を官民連携で設立、コアイベントとして'13食博覧会・大阪に「関西食文化プラザ」を出展し、関西の食文化をアピール（H25年4～5月）
- ・ 「関西広域連合文化振興指針」を策定（H25年9月）
- ・ 外国人旅行者向けフリーペーパーで山陰海岸ジオパークを含む関西の優れた地質景観スポットを「地質の道」としてPR（H25年12月～）
- ・ 関西の芸術文化情報サイト「関西文化.com」及び祭り情報サイト「関西祭.com」を本格稼働（H26年4月）
- ・ 「KANSAI 国際観光 YEAR」の事業として、関西のマンガ・アニメ等をテーマに関西国際空港「関空旅博 2014」と連携した外国人観光客向け観光イベントを実施（H26年5月）、「京都国際マンガ・アニメフェア」と連携した事業を実施（H26年9月）
- ・ 「はなやか関西・文化戦略会議」を設置し、2020年東京オリンピック・パラリンピックや関西ワールドマスターズゲームズ 2021等の開催に向けた関西文化の内外への発信強化について検討を開始（H26年7月～）
- ・ 歴史街道推進協議会と連携し、「歴史文化遺産フォーラム」の開催やリーフレット「世界遺産」を作成（H26年11月～）
- ・ 「関西観光・文化振興計画」の改定（H27年3月）
- ・ 「KANSAI 国際観光 YEAR」の事業として、関西の世界遺産等をテーマに関西国際空港で外国人観光客向け観光イベントを実施（H27年3月）、「第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウム」や「第2回世界遺産サミット」と連携した事業を実施（H27年9月、11月）
- ・ 観光庁の広域観光周遊ルート形成促進事業で、関西の広域観光周遊ルート「美の伝説」が認定を受け、事業を開始（H27年6月）
- ・ 「第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウム」でジオパークの魅力を紹介（H27年9月）
- ・ 関西における生涯スポーツの振興と元気で活力ある高齢化社会の実現、スポーツツーリズムを通じた地域の活性化を進めるため、広域観光・文化振興局を広域観光・文化・スポーツ振興局に改め、広域観光・文化・スポーツ振興局にスポーツ部を設置（H27年9月）

③-1 広域産業振興局

- ・ プロモーションや大企業等とのビジネスマッチングの推進（H23年度～）
- ・ 割増料金の解消やポータルサイトの開設など公設試験研究機関の連携促進（H23年度～）
- ・ 「関西広域産業ビジョン 2011」の策定（H24年3月）

- ・ 地域資源を活用した「関西ブランド」の発信（H24年度～）
- ・ 「高度人材の確保・育成」に向けた取組の推進（H24年度～）
- ・ 関西イノベーション国際戦略総合特区効果の広域連合域内への波及促進（H25年度～）
- ・ 民間主催の医療総合展「メディカル ジャパン」にブース出展等を行い、関西のバイオの強み・ポテンシャル、先進的・革新的な取組等を発信（H27年2月）
- ・ 「インターンシップの実施に関心のある企業・団体リスト」、「課題解決型インターンシップ事例集」を作成し、域内の大学等に提供（H27年1月、4月）

③-2 広域産業振興局農林水産部

- ・ 広域的な農林水産業の振興方策を検討するため、広域産業振興局に農林水産部を設置（H24年7月）
- ・ 地産地消運動の推進（H25年度～）
- ・ '13食博覧会・大阪で、関西広域連合が取り組む地産地消運動やエリア内特産農林水産物のPRを実施（H25年4～5月）
- ・ 「おいしい！KANSAI 応援企業」登録制度の実施（H25年7月～）
- ・ 関西広域農林水産業ビジョンの策定（H25年11月）
- ・ 直売所間交流のためのマッチングを実施（H26年7月～）、直売所を紹介するホームページの作成（H27.1月）
- ・ 広域観光・文化振興局との連携による海外プロモーション活動等による農林水産物の販路拡大（H26.11月～）
- ・ 「関西の食リーフレット」（英語版、中国語版）の作成（H26.11月）、関西の食文化ホームページの作成（H27.3月）
- ・ 構成府県市の産品を購入できる産品販売サイト等紹介するホームページの作成（H27.7月）
- ・ 学校でのエリア内特産農林水産物利用促進に向けた学校栄養士への啓発や「関西広域連合給食」の試食検討会の開催（H27.7月～）

④ 広域医療局

- ・ 京都府・兵庫県・鳥取県の「3府県ドクターヘリ」を広域連合へ事業移管（H23年4月）
- ・ 「関西広域救急医療連携計画」の策定（H24年3月）
- ・ 近畿府県合同防災訓練と連携した災害医療訓練の実施（H24年10月～）
- ・ 違法ドラッグに関する「連携方策」について協議するため、担当者会議を開催（H25年1月）
- ・ 「関西広域応援・受援実施要綱（うち医療活動の実施編）」を作成（H25年3月）
- ・ 「災害医療コーディネーター」の養成及び合同研修会の開催（H25年3月～）
- ・ 「大阪府ドクターヘリ」及び「徳島県ドクターヘリ」を広域連合へ事業移管（H25年4月）
- ・ 「検査体制の充実」に向け「違法ドラッグ担当者研修会」を開催（H25年10月）
- ・ 「兵庫県ドクターヘリ」を広域連合へ事業移管（H26年4月）
- ・ 「徳島県ドクターヘリ」と「高知県ドクターヘリ」の間で「相互応援協定」を締結（H26年6月）

(参考資料) 5年間の取組

- ・ 「検査手法の向上」及び「検査体制の充実」を図るための「危険ドラッグ担当者研修会」を実施。(H26年8月)
- ・ 『危険ドラッグ』撲滅に向けた緊急アピール」を发出(H26年9月)
- ・ 「危険ドラッグ対策の充実強化」に関する国への緊急提言実施(H26年10月)
- ・ 危険ドラッグ対策に関し、広域医療担当委員が衆議院厚生労働委員会に参考人として出席し、広域連合における取組の紹介及び全国統一的な規制に向けた法整備等について要請を実施。(H26年10月)
- ・ 近畿2府7県合同防災訓練と連携し、連合管内DMA Tが参加する災害医療訓練を実施(H26年10月)
- ・ エボラ出血熱等一類感染症対策の強化を求め、国に対し緊急提言を実施(H27年1月)
- ・ 「メディカル・ジャパン2015大阪」病院イノベーション展専門セミナーにおいて、「関西広域連合における広域医療連携」をテーマに講演し、広域連合における取組について紹介(H27年2月)
- ・ 広域医療連携の更なる推進を図るため、平成27年度から3か年を計画期間とする「関西広域救急医療連携計画」を策定(H27年3月)
- ・ 「医と健康フォーラム2015関西」及び「日本医学会総会2015関西」において、「ドクターヘリ事業」に関するパネルを展示し、関西広域連合の取組を紹介(H27年3月)
- ・ 滋賀県全域及び京都府南部を運航範囲とする「京滋ドクターヘリ KANSAI・ゆりかもめ」を運航開始(H27年4月)
- ・ 近畿府県合同防災訓練と連携し、連合管内DMA Tが参加する災害医療訓練を実施(H27年10月)

⑤ 広域環境保全局

- ・ カワウのモニタリング調査(生息動向調査等)実施(H23年5月～)
- ・ 「関西広域環境保全計画」の策定(H24年3月)
- ・ 「関西スタイルのエコポイント」事業実施(H24年6月～)
- ・ 関西地域カワウ広域保護管理計画の策定(H25年3月～)
- ・ ニホンジカ等の広域的な鳥獣対策の推進(H26年4月～)
- ・ 幼児期の環境学習推進事業の開始(H26年8月～)
- ・ 再生可能エネルギー関連の支援制度等の情報を発信するポータルサイトの開設、運営(平成27年3月～)

⑥ 資格試験・免許等

- ・ 調理師・製菓衛生師及び准看護師の免許交付事務の実施(H25年4月～)
- ・ 調理師・製菓衛生師及び准看護師試験の実施(H25年7月～)

⑦ 広域職員研修局

- ・ 各構成府県市の30歳代職員を対象に政策形成能力研修を実施(H23年8月～)
- ・ 各団体が主催する研修に他団体職員が受講できる団体連携型研修を平成24年度から本格的に実施

(3) 新たな広域課題への対応

① 広域的な流域対策の検討

- ・ 琵琶湖・淀川流域対策の今後の取組の方向性等を検討する「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会」を開催
- ・ 平成26年度においては、今後、研究会で議論すべき琵琶湖・淀川流域が抱える治水・防災上の重点課題6項目を整理（H27年3月）

② 関西圏域の展望研究の実施

- ・ 災害に強い国土形成の観点を踏まえつつ、東京一極集中、人口の地域的偏在を食い止め、関西の各地域が個性や資源を活かし、主体的に取り組むしくみのあり方などを研究の視点に、関西圏域の今後を展望し、政策コンセプト等をまとめるため、平成26年9月に「関西圏域の展望研究会」を設立
- ・ 関西圏域の展望研究会の下に、地方創生に向けた総合戦略との関連が深い分野に絞り、詳細に研究を行うための小委員会を設置し、研究会と小委員会での議論を踏まえ、各府県市と共有できる骨太の政策コンセプトに基づき、関西創生に向けた8つの基本戦略を提案する報告書を作成（平成27年9月最終報告）

③ 節電・エネルギー対策

- ・ 夏・冬について、電力需給検証を行うとともに、府県民や事業者に対する着実な節電の呼びかけなど、安心して安定した需給が維持できるよう各種対策を展開（H24年4月～）
- ・ 関西における望ましいエネルギー社会の実現に向けて、関西広域連合のエネルギーに関する取組の方向性や重点目標、具体的な取組内容を示した「関西エネルギープラン」を策定（H26年3月）
- ・ エネルギー関連の支援制度、相談窓口、取組事例などの情報を発信するポータルサイトの開設、運営（H27年3月～）

④ 特区事業の展開

- ・ 関西国際戦略総合特区の推進に向け、関西イノベーション国際戦略総合特区推進本部を設置（H24年5月）
- ・ 日本再興戦略の要として創設される「国家戦略特区」に関する構成府県市の提案をとりまとめ、国へ提出（H25年9月）
- ・ 関西イノベーション国際戦略総合特区事業の推進と国への働きかけ [H27年11月末時点：51プロジェクト92案件が認定]
- ・ 「国家戦略特別区域」に『関西圏』（大阪府、兵庫県、京都府の全域）及び兵庫県養父市が指定（H26年5月） [H27年11月末時点：『関西圏』15事業、兵庫県養父市16事業が内閣総理大臣認定]

⑤ 広域的な産学官連携によるイノベーションの推進

- ・ 「関西独自の農産物等に関する表示制度検討」及び「ICT、ロボット技術による遠隔手術・遠隔医療ネットワークの構築等」のテーマについて調査研究を開始（H26年7月）

(参考資料) 5年間の取組

- ・ 国家戦略特区における新たな措置として、5件（水素ガス及び革新的事業連携型での追加指定関連）を県市と共同で提案（H26年8月）
- ・ 健康・医療分野での関西における新たな産学官連携のプラットフォームとなる「関西健康・医療創生会議」を設立（H27年7月）、「医療情報」「遠隔医療」など5つの優先取組テーマの決定と分科会の設置（H27年8月～）

⑥ 広域インフラ検討

- ・ 関西における広域交通インフラに関する総合的な検討・調整を行う「広域インフラ検討会」を設置（H23年7月）。これに加え、日本海側拠点港部会及び大阪湾港部会を設置（H25年4月）
- ・ 北陸新幹線（敦賀以西）ルート提案に係る取組方針を決定（H25年4月）。また、同ルートに関する提案を実施（H25年11月）
- ・ リニア中央新幹線全線同時開業に関する要請を実施（H25年11月）

⑦ 首都機能バックアップ構造の構築

- ・ 政治、行政、経済の中核機能の首都一極集中に対し、非常事態に備え、関西での首都中核機能をバックアップすることを提言（H23年4月、5月）
- ・ 平成24年度に、関西経済連合会、大阪湾ベイエリア開発推進機構と共同して、「首都中核機能のバックアップに関する調査」を実施。調査結果を踏まえ、経済界とともに首都機能バックアップ構造の構築に関する提案を行った（H25年5月）
- ・ 東京にて開催された国土強靱化シンポジウムにて、首都機能バックアップ構造の構築の具体化に向け、関西をバックアップ拠点に位置づけた検討や枠組みづくりの必要性について訴えた（H25年12月）

⑧ スポーツの振興

- ・ 平成27年4月より、企画調整事務として「広域スポーツ振興ビジョン（仮称）」策定の準備等を実施
- ・ 規約変更を行い広域連合の処理する事務に広域スポーツ振興を追加。（平成27年8月31日総務大臣許可）
- ・ 平成27年9月以降、新組織（広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ部）において事務を推進

(4) 国出先機関対策

- ・ 国出先機関の原則廃止の実現に向け専門的に検討する「国出先機関対策委員会」設置（H22年12月）
- ・ 本部事務局に国出先機関対策プロジェクトチームを設置（H23年6月）
- ・ 九州知事会とともに「経済産業局」「地方整備局」「地方環境事務所」の3機関の「丸ごと移管」を求めることを決定（H24年5月）
- ・ 「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」（以下、「特例法案」）の閣議決定に対する声明発出（H24年11月）
- ・ 「道州制のあり方研究会」の設置（H25年3月）
- ・ 政府の地方分権改革推進本部及び地方分権改革有識者会議に対し、「提案募集方式」の仕組みの検討などについて要請（H25年12月）

- ・ 道州制のあり方研究会「最終報告」取りまとめ、公表（H26年3月）
- ・ 政府・地方分権改革推進本部が実施する地方分権改革に関する提案募集に対し、近畿圏広域地方計画の策定権限の移譲など8項目を提案（H26年7月）
- ・ 第47回衆議院議員総選挙の実施に当たり、各政党に対し、国と地方の関係の再構築や国出先機関の地方移管の強力な推進、地方創生・再生の強力な推進などを政策として位置づけ、推進されることを求める緊急アピールを実施（H26年11月）
- ・ 昨年の地方分権改革に関する提案募集において、関西広域連合からの8項目の提案すべてが実現に至らなかったことから、関西広域連合を対象とした事務・権限の移譲を進めることなどを要請（H27年2月）
- ・ 平成27年の地方分権改革に関する提案募集に対し、関西圏の総合的な形成と土地利用・整備・保全を一体的に推進するための事務・権限などの大括りの提案を含めた25項目の提案を実施（H27年6月）

(5) 関西広域連合協議会

- ・ 広域連合の運営にあたり、広域計画や実施事業、関西の課題と今後のあり方等を踏まえた広域連合の将来像について、住民等から幅広く意見を聴取するため、平成23年9月に設置
- ・ 全体会議（年2回）と必要に応じて分科会を開催
- ・ 専門部会として、琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会（H26年8月～）、関西圏域の展望研究会（H26年10月～（9月1日最終報告））を開催
- ・ 26年度は委員の所属分野に関わらず参加できる6分科会（大学との連携分科会、広域計画・インフラ・地方分権分科会、観光・文化分科会、環境・エネルギー分科会、防災分科会、医療・福祉分科会）を設置

(6) 東日本大震災等への対応

① 東日本大震災対応

- ・ 構成府県市からの人員派遣 累計 299,800人・日（H27年10月30日現在）
- ・ カウンターパート方式（府県ごとに支援県を割り当て）による支援
- ・ 避難者の受け入れ状況 3,349人（H27年10月30日現在）

② 台風等災害対応

- ・ 平成23年台風第12号災害時に職員派遣等の支援を行ったほか、平成24年台風第4号災害やこれに続く大雨、台風第17号災害、平成25年台風第18号災害、平成26年8月豪雨災害等、関西に被害をもたらす風水害においても、構成団体との間で情報収集体制を敷き、情報共有・情報提供等に取り組む

③ 官民一体となった防災対策推進

- ・ コンビニエンスストア・外食事業者との「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」（H23年9月、H24年11月、H27年3月）
- ・ 九州地方知事会との「災害時の相互応援に関する協定」（H23年10月）
- ・ 原子力事業者との覚書（関西電力 H24年3月、日本原電 H24年3月、日本原子力研究開発機構 H24年3月）
- ・ P&Gジャパン株式会社との「大規模広域災害時における救援物資の提供及び調達に関する協定」（H25年2月）

(参考資料) 5年間の取組

- ・ ヘリコプター運航事業者6社との「災害等緊急時におけるヘリコプターの運航に関する協定」(H25年3月)
- ・ 近畿旅客船協会及び神戸旅客船協会との「船舶による災害時の輸送等に関する協定」(H25年3月)
- ・ 阪神・淡路まちづくり支援機構との「復興まちづくりの支援に関する協定」(H25年3月)
- ・ 関西ゴルフ連盟及び徳島県ゴルフ協会との「危機発生時の支援協力に関する協定」(H25年8月)
- ・ 九都県市との「災害時の相互応援に関する協定」(H26年3月)
- ・ ライオンズクラブ国際協会335複合地区との「災害時におけるボランティア支援に関する協定」(H27年5月)
- ・ 近畿2府8県放射線技師会及び日本診療放射線技師会との「原子力災害時の放射線被ばくの防止に関する協定」(H27年8月)
- ・ 近畿2府8県宅建業協会、全日本不動産協会近畿2府8県本部、全国賃貸住宅経営者協会連合会及び日本賃貸住宅管理協会との「大規模災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供等に関する協定」(H27年8月)

(7) 2021年ワールドマスターズゲームズ関西招致

- ・ 関西広域連合視察団がイタリアトリノ市で開催の2013ワールドマスターズゲームズ大会を視察(H25年8月)
- ・ ワールドマスターズゲームズ2021年大会の関西での開催をめざすことを決定(H25年8月)
- ・ 関西版マスターズ大会の開催に向け、プロジェクトチームを設置(H25年10月)
- ・ 関西の行政と経済界、スポーツ団体が結集し、関西ワールドマスターズゲームズ2021準備委員会を設立(H25年9月)
- ・ 関西ワールドマスターズゲームズ2021準備委員会に専任の事務局を設置(H26年4月)

3 議会活動

- ・ 平成23年1月に臨時会を開催。以後毎年定例会(3月、8月)、臨時会(6月、11月)を開催
- ・ 総務常任委員会を基本的に毎月第2土曜日に開催(H23年8月～)
- ・ 防災医療常任委員会及び産業環境常任委員会を設置し(H24年6月)、総務常任委員会を合わせた3つの常任委員会を順次毎月開催
- ・ 議会機能の充実・強化、構成団体の増加のため、議員定数を20人から39人に順次増

4 その他

(1) 政令市の加入

- ・ 大阪市・堺市の加入(H24年4月)
- ・ 京都市・神戸市の加入(H24年8月)

(2) 奈良県の加入にかかる調整

- ・ 平成 27 年 7 月の広域連合委員会で、奈良県が防災、観光・文化・スポーツの 2 分野について広域連合に加入することを表明されたことを受け、加入に向けた調整を実施
- ・ 各構成府縣市議会および奈良県議会の規約変更に係る議決を得て、総務大臣に規約変更を申請（H27 年 12 月許可）

(3) 事務局体制の強化

- ・ 本部事務局に国出先機関対策プロジェクトチームを設置（H23 年 6 月）
- ・ 本部事務局に計画課、官民連携参事を設置（H24 年 4 月）
- ・ 関西イノベーション国際戦略総合特区推進室を設置（H24 年 5 月）
- ・ 広域産業振興局に農林水産部を設置（H24 年 7 月）
- ・ エネルギー検討会の事務局機能の強化（エネルギー検討会の事務局組織を集約・明確化）（H25 年 4 月）
- ・ 「関西イノベーション国際戦略総合特区推進室」を「関西イノベーション推進室」に改組（H26 年 4 月）
- ・ 「関西イノベーション推進室」を廃止し、本部事務局に特区担当、イノベーション推進担当、両分野に企画参事を設置（H27 年 4 月）
- ・ イノベーション推進担当委員の下に、専門的な立場による助言、指導を得るため顧問（学識経験者）を設置（H27 年 4 月）
- ・ 「エネルギー検討会」にかかるプロジェクトチーム体制を廃止し、事務担当として、各府県市の担当課長を設置。また、事務を統括するリーダーとして企画参事を設置（H27 年 4 月）
- ・ インフラ検討会の企画部会及び各専門部会に部会事務を統括する職として企画参事を設置（H27 年 4 月）
- ・ 広域連合の処理する事務に広域スポーツ振興を追加するまでの間、企画調整事務として「広域スポーツ振興ビジョン（仮称）」策定の準備等を進めるために企画参事を設置し、その下に必要な課長を置く（H27 年 4 月）
- ・ 広域防災局内に防災情報課を新設（H27 年 4 月）
- ・ ジオパークに関する事務全体を鳥取県知事が担当（H27 年 4 月）
- ・ 「広域観光・文化振興局」を「広域観光・文化・スポーツ振興局」に改める（H27 年 9 月）
- ・ 「広域観光・文化・スポーツ振興局」内に、「スポーツ部」を設置し、部長、参与、課長及び担当を置く（H27 年 9 月）

(4) 情報発信の強化

- ・ 分野別広域計画のパブリックコメントを実施し、広く意見を聴取
- ・ 広域連合委員会、広域連合議会、広域連合協議会等のインターネット中継の実施
- ・ 関西広域連合ホームページや Facebook によるタイムリーな情報発信

(参考資料) 1年目 (H22.12~H23.6) のできごと

関西広域連合 主なできごと

平成23年12月
関西広域連合本部事務局

年月	日	内容
平成22年	12月1日	◇ 関西広域連合設立 ・ 11月1日に井戸知事他関係知事等が鈴木総務副大臣に設立許可を申請及び関係省庁へ要請。12月1日に総務大臣許可を受け、複数都道府県を構成団体とする初の広域連合が誕生
	12月4日	◇ 第1回広域連合委員会開催 ・ 設立後初の広域連合委員会を開催 ・ 広域連合長に井戸兵庫県知事、副広域連合長に仁坂和歌山県知事を選出 ・ 事務局組織、平成22年度予算、「国出先機関対策委員会」の設置等決定 ◇ 国出先機関対策委員会設置 ・ 委員長に橋下大阪府知事、副委員長に山田京都府知事を指名
	12月9日	◇ 「新たな高速道路料金案に対する提案」提出 設立後初の提案提出
	12月16日	◇ 地域主権戦略会議(第9回)出席 「国の出先機関改革について(地域主権戦略会議への緊急提案)～関西広域連合への移管～」提出
平成23年	1月15日	◇ 第2回広域連合委員会開催 ■ 広域連合議会平成23年1月臨時会開催 ・ 設立後初の広域連合議会を開催 ・ 議員提出議案2件、広域連合長提出議案26件(条例案11件、専決処分の承認13件、人事案件2件)を審議し、原案どおり可決・同意・承認 ・ 「公平で利用しやすい高速道路料金体系の実現を求める意見書」採択
	1月25日	◇ 地域主権戦略会議(第11回)出席 ・ 「国と関西広域連合の協議の場について～早期設置と開催を!～」提出
	2月17日	◇ 「アクション・プラン」推進委員会(第1回)出席 ・ 「国出先機関の「丸ごと」移管に向けて～課題の整理と今後の方針～」提出
	2月20日	◇ 第3回広域連合委員会開催 ・ 国出先機関対策委員会へ検討会の設置を決定 ■ 広域連合議会平成23年2月定例会開催 ・ 設立後初の定例会を開催 ・ 広域連合長提出議案2件(広域計画、平成23年度当初予算)を審議し、原案どおり可決 ・ 「関西広域連合へ国の事務・権限の移譲を求める決議」採択
	3月11日	東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)発生
	3月13日	◇ 第4回広域連合委員会開催 ・ 「東北地方太平洋沖地震支援対策にかかる関西広域連合からの緊急声明」決定(カウンターパート方式の実施等)
	3月22日	◇ 関西広域連合ホームページ公開
	3月29日	◇ 第5回広域連合委員会開催 ・ 連携団体(福井県、三重県、奈良県、京都市、大阪市、堺市、神戸市)指定を決定し同日付けで指定 ・ 「東北地方太平洋沖地震支援対策にかかる関西広域連合からの緊急声明(第二次)」決定 ・ 「東北地方太平洋沖地震に関する緊急提案」決定 ・ 「東北地方太平洋沖地震支援対策にかかる被災地域の産業活動支援に関するメッセージ」決定 ・ 「関西経済・観光の維持振興について」決定

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと/肩書きは当時のもの)

年月	日	内容
平成 23 年	4日	◇ 「農畜産物等食の安全確保策等に係る提案書」提出
	8日	◇ 関西電力、中国電力、四国電力へ原子力発電等に関する緊急申し入れ ・ 井戸広域連合長等が関西電力社長に原子力災害対策等について申し入れ（鳥取県が中国電力へ、徳島県が四国電力へ別途申し入れ）
	11日	◇ 第1回関西広域救急医療連携計画策定委員会開催
	12日	◇ 山田委員から「当面の観光に関する関西広域連合の取組について」発表
	19日	◇ 「復興を支えるための観光推進に関する緊急要望」提出 ・ 山田委員が溝畑観光庁長官に手交
	20日	◇ 第1回関西産業ビジョン(仮称)策定委員会開催
	28日	◇ 第6回広域連合委員会開催 ・ 国出先機関の「丸ごと移管」対象機関（5機関）選定等 ・ 「東日本大震災に関する緊急提案(第二次)」決定 ・ 「首都機能バックアップ構造の構築に関する提言」決定
	4月	
5月	16日	◇ 第1回関西広域防災計画策定委員会開催
	17日	◇ 「首都機能バックアップ構造の構築に関する提言」提出 ・ 井戸広域連合長が枝野内閣官房長官及び福山副官房長官に手交
	19日	◇ 第1回関西観光・文化振興計画策定委員会開催
	23日	◇ 「生食用食肉の食品衛生法に基づく規格基準の制定に係る要請」提出
	24日	◇ 用地・オフィス情報に関するポータルサイト開設 ・ 東日本大震災被災企業の国内生産等機能の維持の支援策の一つとして、広域産業振興分野構成府県の用地、オフィス情報を掲載
	26日	◇ 第7回広域連合委員会開催 ・ 「丸ごと移管」を国に求める3機関（地方整備局、経済産業局、地方環境事務所）決定 ・ 今夏の節電対策（5～10%節電）、自然エネルギー協議会参画等決定
	30日	◇ 第1回関西広域環境保全計画策定検討委員会開催
	31日	◇ 広域連合長コメント「関西広域連合発足6ヶ月を迎えて」発表
6月	1日	◇ 「関西広域連合メールマガジン」創刊
	2日	◇ 中国観光大臣の関西訪問、交流事業開催 ・ 「中国と日本（関西）観光産業交流フォーラム」開催 ・ 「関西広域連合と江蘇省浙江省上海市観光連盟との観光交流協力関係の樹立に関する合意書」調印
	10日	◇ 広域連合長コメント「関西電力からの節電要請に関するコメント」発表
	16日	◇ 国出先機関対策プロジェクトチーム発足 ・ 国出先機関移管に係る課題整理の深掘りや国との協議対応のため、専任職員を本部事務局に配置
	21日	◇ 出前講座開始
	21日	◇ 節電対策重点キャンペーン出発式実施
	24日	◇ ものづくり受発注応援ポータルサイト開設 ・ 東日本大震災の影響を受けた企業の支援策として、広域産業振興分野構成府県や関西の経済団体による受発注あっせん取組情報を掲載
	25日	◇ 第8回広域連合委員会開催 ・ この回から連携団体（3県）がオブザーバー参加 ・ 国出先機関対策、今夏の節電対策、原子力安全対策、社会資本交通インフラ整備等を協議 ・ 関西電力に対する「原子力発電所安全協定」に関する申し入れ実施を決定 ・ 「北陸新幹線の早期全線整備を求める決議」決定

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと／肩書きは当時のもの)

(参考資料) 1年目 (H23.6~H23.10) のできごと

年月	日	内容
6月	25日	■ 広域連合議会平成23年6月臨時会開催 <ul style="list-style-type: none"> 4月の統一地方選挙後に選出された新しい広域連合議員による初めての議会を開催 インターネット中継開始 広域連合長提出議案1件(監査委員選任)を審議し、原案どおり可決 声明「関西における節電に関する取り組み」決定
	25日	◇ 関西広域連合協議会公募委員募集開始(～7月15日) <ul style="list-style-type: none"> 7名の公募委員を募集、選定
平成23年 7月	1日	◇ 「アクション・プラン」推進委員会(第2回)出席 <ul style="list-style-type: none"> 「3機関の移管は最初の一步～移管の実現に向け果敢な行動を～」提出
	4日	◇ 「関西電力「でんき予報」に対する緊急対応について」発表 <ul style="list-style-type: none"> 関西電力「でんき予報」で赤信号が発令されかつ停電の危険性が予測される場合の節電の取組を呼びかけ
	5日	◇ 「平成24年度国の予算編成等に対する提案」提出 <ul style="list-style-type: none"> 井戸広域連合長が枝野内閣官房長官及び海江田経済産業大臣に手交
	6日	◇ 第2回関西観光・文化振興計画策定委員会開催
	7日	◇ 「関西スタイルのエコポイント」試行事業開始(～12月末)
	7日	◇ 地域主権戦略会議(第12回)出席
	8日	◇ 第2回関西産業ビジョン(仮称)策定委員会開催
	13日	◇ 広域連合長「大規模停電回避の見通しに関するコメント」発表
	15日	◇ 公設試験研究機関連携共同研究会開催 <ul style="list-style-type: none"> 公設試同士の連携促進を図るため、外部講師による講演、研究員同士の意見交換会等を実施
	20日	◇ 「国からの節電要請に対するコメント」発表
	20日 ～23日	◇ 中国(北京市、上海市)へのトッププロモーション実施 <ul style="list-style-type: none"> 井戸広域連合長を団長とする初のトッププロモーションを実施し、官民一体となって関西の観光の魅力や安全性等のPRを実施
	21日	◇ 第2回関西広域環境保全計画策定検討委員会開催
	25日	◇ 第2回関西広域救急医療連携計画策定委員会開催
	26日	◇ 第2回関西広域防災計画策定委員会開催 ◇ 第3回関西産業ビジョン(仮称)策定委員会開催
	28日	◇ 第9回広域連合委員会開催 <ul style="list-style-type: none"> この回から連携団体(4政令市)がオブザーバー参加 インターネット生中継開始 国出先機関対策を協議、分野別広域計画(中間案)を報告、広域インフラ検討会設置決定等 「京都舞鶴港及び境港の日本海側拠点港選定を求める要請書」決定 「再生可能エネルギー法に関する声明」決定 ◇ 広域インフラ検討会設置
	8月	3日
5日		◇ 関西電力等へ原子力発電等に関する申し入れ <ul style="list-style-type: none"> 8月5日に関西電力及び四国電力、8月8日に中国電力、8月22日に日本原子力発電・日本原子力研究開発機構へ協定締結を申し入れ
19日		◇ 第10回広域連合委員会開催 <ul style="list-style-type: none"> エネルギー検討会設置決定 「運輸事業振興助成交付金の法制化に強く抗議する声明」決定 「豊かな森林を活用した温室効果ガス削減に対する提案」決定

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと／肩書きは当時のもの)

年月	日	内容
8月	19日	■ 広域連合議会平成23年8月定例会開催 <ul style="list-style-type: none"> 連合本部のある大阪府外では初の徳島県での定例会開催 議員提出議案2件（常任委員会設置等）、広域連合長提出議案4件（平成22年度決算、平成22年度補正予算等）を審議し、原案どおり可決、分野別広域計画（中間案）報告 議会委員会条例制定により、総務常任委員会を設置 「関西広域連合へ近畿経済産業局、近畿地方整備局、近畿地方環境事務所の移管を求める意見書」採択 「地球温暖化防止に資する森林整備加速化・林業再生事業の拡充・延長を求める決議」採択
	23日 ～25日	◇ 政策形成能力研修実施 <ul style="list-style-type: none"> 初の職員研修を、観光振興をテーマに高野山で実施し若手職員30名が参加
平成 23年 9月	1日 ～30日	◇ 分野別広域計画(中間案)パブリックコメント実施 <ul style="list-style-type: none"> 防災、観光・文化振興、産業振興、医療、環境保全の広域計画（中間案）の意見募集（意見数93件）
	2日 ～4日	台風第12号災害発生
	2日	◇ 台風第12号災害支援開始 物資の提供、専門職員の派遣、災害ボランティアの調整
	10日	■ 広域連合議会第1回総務常任委員会開催 <ul style="list-style-type: none"> 初の総務常任委員会を兵庫県で開催 広域防災推進、国出先機関対策、台風第12号関連について議論
	16日	■ 議会事務局の組織体制強化 <ul style="list-style-type: none"> 専任の事務局長及び書記、併任職員を配置
	18日 ～20日	◇ 韓国(ソウル市)へのトッププロモーション実施 <ul style="list-style-type: none"> 山田委員を団長とする官民による訪問団が関西観光と安全性をPR
	22日	◇ コンビニエンスストア・外食事業者等との関西における「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」締結 <ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時の帰宅困難者に対しコンビニエンスストア・外食事業者等の店舗で水道水、トイレ及び道路情報等を提供する「災害時帰宅支援ステーション事業」に係る協定締結
	24日	◇ 第1回広域連合協議会開催 <ul style="list-style-type: none"> 有識者、公募委員、各分野の代表者等が広域連合の将来像等を協議 ◇ 第11回広域連合委員会開催 <ul style="list-style-type: none"> 国出先機関移管に係る要請実施、統合型リゾート研究会設置決定 「古典の普及及び振興に関する法律の制定について」決定
10月	4日 ～6日	◇ 政策形成能力研修(第2回)実施 <ul style="list-style-type: none"> 観光振興をテーマに高野山で実施し若手職員29名が参加
	5日 ～7日	◇ 第14回関西機械要素技術展出展 <ul style="list-style-type: none"> 関西の「ものづくり」分野のプロモーションのため、大規模展示商談会に関西広域連合として初出展（400名超来訪）
	5日 7日	◇ 地域主権改革における国出先機関の移管推進に関する要請 <ul style="list-style-type: none"> 井戸広域連合長、橋下国出先対策委員会委員長、嘉田委員が前田国土交通大臣等関係府省政務に要請
	7日	◇ 「アクション・プラン」推進委員会(第3回)出席 「中間取りまとめに向けて～実効ある地域主権改革のために～」提出

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと／肩書きは当時のもの)

(参考資料) 1年目 (H23.10~H23.11) のできごと

年月	日	内容
平成 23 年	8日	■ 広域連合議会第2回総務常任委員会開催 ・ 広域職員研修、資格試験・免許等、国出先機関対策、災害対策について議論（和歌山県で開催）
	12日	◇ 「改革への抵抗に対する反論」発表 ■ 「関西広域連合への国出先機関の移管推進に関する声明」発表 ・ 広域連合への国出先機関移管について政府の改革姿勢に懸念が生じたため、国出先機関対策委員会委員長による反論、議会議長声明をそれぞれ発表
	17日	◇ 富山県知事との面談 ・ 北陸新幹線整備促進に係る要望を受けるため、井戸広域連合長と石井富山県知事が面談
	20日	◇ 地域主権戦略会議(第13回)出席
	20日	◇ 第3回関西広域環境保全計画策定検討委員会開催
	24日	◇ 第4回関西産業ビジョン(仮称)策定委員会開催
	27日	◇ 第12回広域連合委員会開催 ・ 今冬の節電対策（10%程度節電）、国出先機関対策等を協議 ・ 国出先機関対策委員会委員長として嘉田委員を指名 ・ 「TPPIにあたっての農林水産業等への対応について(緊急提言)」決定 ・ 「今冬の節電に関する政府への意見と関西広域連合の取組みについて」決定
	27日 ~28日	◇ 関西ものづくり中小企業と日産自動車株式会社とのビジネスマッチング商談会開催にむけた事前説明会(オープンフォーラム)開催 ・ 1月26~27日の商談会実施に向けた事前説明会を開催し、2会場あわせて、企業181社、支援機関等の関係団体31団体が参加
	30日	◇ 広域応援訓練(事務局訓練)実施 ・ 和歌山県で大地震が発生したとの想定で、広域応援について事務局の業務手順を確認する訓練を徳島県で開催
	1日	◇ 冬の節電目標等発表 ・ 国、関西電力と調整のうえ、節電目標を10%以上とすることを発表
	3日	◇ 第3回関西広域防災計画策定委員会開催
	7日	◇ KANSAI統合型リゾート研究会(第1回)開催 ・ 専門家を交えてカジノを含めた統合型リゾートについて研究
	11日	◇ 第13回広域連合委員会開催 ・ 「平成24年度地方税制改正に向けた緊急提言」決定 ・ 「「平成24年度以降の子どもに対する手当」の地方負担に対する意見」決定 ・ 「地方公務員の人件費の削減に対する意見」決定
	12日	■ 広域連合議会第3回総務常任委員会開催 ・ 広域環境保全、広域産業振興について議論（滋賀県で開催）
14日	◇ 「国出先機関の事務・権限移譲に関するメリット等の事例」発表 ・ 圏域の皆さんに対し、国出先機関が広域連合に移管されることによるメリット等を事例集として発表 ◇ 「『広域の実施体制の基本的枠組みに係る検討課題』に対する関西広域連合の考え方」発表 ・ 国から示された検討課題について、広域連合の考え方をアピール	
14日	◇ 第1回関西地域カワウ広域保護管理計画検討委員会開催 ・ これまでのモニタリング調査結果をもとに、有識者により関西地域カワウ広域保護管理計画の骨子について検討	

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと／肩書きは当時のもの)

年月	日	内容
平成 23 年	17日	◇ 公設試験研究機関連携共同研究会開催
	～18日	・ 徳島県で広域連合初の公開研究成果発表会を開催し、50名を超える企業・支援機関等が参加
	18日	◇ 「分野別広域計画(中間案)に関する府県民意見募集結果と関西広域連合の考え方」公表
	21日	◇ 「関西広域連合と九州地方知事会との災害時相互応援協定」締結 ・ カウンターパート方式を盛り込んだ、全国初の地方ブロック間の相互応援協定を締結(井戸広域連合長、仁坂副広域連合長、広瀬大分県知事、古川佐賀県知事)
	21日	◇ 「平成24年度国の予算編成等に対する提案」提出
	24日	◇ KANSAI統合型リゾート研究会(第2回)開催

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと／肩書きは当時のもの)

(参考資料) 2年目 (H23.12~H24.3) のできごと

関西広域連合 主なできごと (平成23年12月~平成24年11月)

平成24年11月
関西広域連合本部事務局

年月	日	内容		
平成 23 年	1 2 月	1日 ◇ 関西広域連合設立1周年 ■ 井戸広域連合長、吉田広域連合議会議長からメッセージを発表		
		2日 ◇ 「新商品調達認定制度」創設、募集開始 ・ 関西広域連合と構成府県共同で募集・認定する新制度を創設、1月16日まで事業者を募集		
		5日 ◇ 「民主党地域主権調査会総会」出席 ・ 井戸広域連合長、嘉田国出先機関対策委員長がヒアリングを受け、国出先機関移管に係る関西広域連合の取組、考え方を説明		
		7日 ◇ 「第5回関西産業ビジョン(仮称)策定委員会」開催		
		10日 ■ 「関西広域連合議会第4回総務常任委員会」開催 ・ 調査事件は広域観光・文化振興、広域医療(京都府議会で開催) ◇ 「第14回関西広域連合委員会」開催 ・ 松井委員(大阪府知事)初出席、国出先機関対策、冬の節電対策呼びかけ等を協議 ・ 「東日本大震災で発生した災害廃棄物の受入について」決定 ・ 「総合特区の指定と支援措置の充実に関する要望」決定		
		12日 ◇ 「東日本大震災で発生した災害廃棄物の受入について」「総合特区の指定と支援措置の充実に関する要望」提出		
		16日 ◇ 「関西観光・文化振興計画策定委員会」(第3回)開催		
		19日 ◇ 「『アクション・プラン』推進委員会(第4回)」出席 ・ 「『広域的实施体制の枠組み(方向性)(案)』に対する意見について」提出		
		20日 ◇ 「第4回関西広域環境保全計画策定検討委員会」開催		
		26日 ◇ 「第15回関西広域連合委員会」開催 ・ 4政令市の首長が出席、早期の関西広域連合参加を表明 ・ 国出先機関対策、中長期エネルギー対策等について協議 ・ 「産業空洞化防止に資する施策の強化及び自然災害リスクを踏まえた企業立地支援に関する要望」決定 ■ 「関西広域連合議会の活動の充実について(第1次取りまとめ)」発表 ・ 全員協議会、理事会で検討した案を取りまとめ、広域連合委員会後の記者会見にて発表 ◇ 「国出先機関のブロック単位での移管に係る『広域的实施体制の枠組み』に関するコメント」発表 ・ 同日開催された地域主権戦略会議において取りまとめられた、国出先機関のブロック単位での移管に係る「広域的实施体制の枠組み」に対するコメントを、井戸広域連合長及び嘉田国出先機関対策委員長が発表 ◇ 「関西広域連合規約」変更許可申請 ・ 鳥取県の広域産業振興分野への追加参加、徳島県の資格試験・免許等分野への追加参加に係る規約改正を総務大臣に申請		
		平成 24 年	1 月	12日 ◇ 「第4回関西広域防災計画策定委員会」開催
				13日 ◇ 「産業空洞化防止に資する施策の強化及び自然災害リスクを踏まえた企業立地支援に関する要望」提出
14日 ■ 「関西広域連合議会第5回総務常任委員会」開催 ・ 調査事件は平成24年度の主要事業				

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと/肩書きは当時のもの)

年月	日	内容	
1月	17日	◇ 「第3回関西広域救急医療連携計画策定委員会」開催	
	19日	◇ 「関西観光・文化振興計画策定委員会(第4回)」開催	
		◇ 『「関西広域環境保全計画」最終案』提出 ・ 検討委員会による検討結果(最終案)を検討委員会会長から嘉田委員に提出	
	24日	◇ 『「関西防災・減災プラン」最終案』提出 ・ 検討委員会による検討結果(最終案)を検討委員会会長から井戸委員に提出	
	25日	◇ 「関西広域連合規約」変更許可 ・ 鳥取県の広域産業振興分野への追加参加、徳島県の資格試験・免許等分野への追加参加に係る変更を総務大臣が許可(施行期日は平成24年4月1日)	
	26日	◇ 「第16回関西広域連合委員会」開催 ・ 大阪市、堺市の首長が早期の関西広域連合への参加を表明 ・ 分野別広域計画(最終案)、3月定例会提出議案、国出先機関対策の法案提出に向けた対応等を確認 ・ 東日本大震災災害廃棄物の受入基準等について、専門家会議を設置し、広域連合として統一基準を検討することを決定 ・ 電力需給状況が使用率95%以上との発表がされた場合、電力需給ひっ迫時の緊急呼びかけを行うことを決定	
26日 ~27日	◇ 「関西ものづくり中小企業と日産自動車株式会社とのビジネスマッチング商談会」開催 ・ 134企業と8公設試験研究機関が出展(来場者数752人、商談件数2,252件)		
平成24年	1日	◇ ものづくり外注・調達・試作先探索サービス「みつかるネット関西」開設 ・ 構成府県の企業探索・取引あっせん窓口をネットワーク化し、全国のものづくり企業からの発注ニーズに関西ワイドで対応するサービスを試行実施	
	7日	◇ 国出先機関の移管推進に関する市町村及び関係国会議員への支援要請 ・ 国出先機関の移管を推進し、関西広域連合への移管対象候補(経済産業局、地方整備局、地方環境事務所)の「丸ごと移管」を実現するため、市町村や関係国会議員の支援を要請するための書簡を提出	
	9日	◇ 『「アクション・プラン」推進委員会(第5回)」出席	
	2月	11日	■ 「関西広域連合議会第6回総務常任委員会」開催 ・ 調査事件は平成24年度当初予算原案、分野別広域計画(案) ・ 政令市加入に伴う関西広域連合議会としての機能強化に向けた考え方と議員定数案を井戸広域連合長に報告
		16日	■ 広域連合議会正副議長による滋賀県議会訪問 ・ 広域連合議会の吉田議長、菅谷副議長が滋賀県議会を訪問し、政令市加入に伴う議席配分の考え方を説明
	21日	◇ 「関西広域連合規約変更に関する滋賀県議会意見書に対する広域連合長コメント」発表	
	27日	◇ 「第6回関西産業ビジョン(仮称)策定委員会」開催	
3月	3日	◇ 「第17回関西広域連合委員会」開催 ・ 「新名神高速道路全線早期整備に関する緊急要望」決定 ・ 「和歌山大学大学院観光学研究科博士課程設置に係る要望」決定 ・ 公設試験研究機関の機器等の他府県企業の利用料金についての制度改正、四国知事会における国出先機関の移管の検討状況、今冬の節電状況の報告等	
		◇ 関西電力株式会社と「原子力発電所に係る情報連絡及びエネルギー対策の促進に関する覚書」締結 ・ 原子力発電所の事故災害等に備えた安全確保に係る情報提供、長期的かつ低廉なエネルギー安定供給の確保、低炭素社会の実現に向けた取組促進を目的とした覚書を関西電力株式会社と締結	

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと／肩書きは当時のもの)

(参考資料) 2年目 (H24.3~H24.5) のできごと

年月	日	内容
平成24年 3月	3日	■ 「関西広域連合議会平成24年3月定例会」開催 ・ 議員提出議案1件（関西広域連合行政にかかる基本的な計画の決裁等に関する条例制定）、広域連合長提出議案6件（平成24年度当初予算、平成23年度補正予算、手数料条例、行政手続条例、広域計画一部変更、分野別広域計画策定）が審議され、すべて原案どおり可決
	8日	◇ 「新名神高速道路全線早期整備に関する緊急要望」提出 ・ 山田委員、小河副委員が前田国土交通大臣に提出
	16日	◇ 「第1回関西広域連合災害廃棄物広域処理に係る専門家会議」開催
		◇ 『「アクション・プラン」推進委員会(第6回)」出席 ・ 「国出先機関の移管に係る全体像の取りまとめに向けて～残された課題の解決のために～」提出
	20日	◇ 「国出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲に係る近畿市長会及び近畿町村会への説明会」開催
	21日	◇ 「第2回関西広域連合災害廃棄物広域処理に係る専門家会議」開催 ・ 「関西広域連合構成府県における東日本大震災の災害廃棄物の広域処理に係る考え方」（案）了承 ・ 大阪湾広域臨海環境整備センター（フェニックス）処分場に係る検討に当たっての配慮事項について中間とりまとめ
	22日	◇ 「和歌山大学大学院観光学研究科博士課程設置に係る要望」提出 ・ 仁坂副広域連合長が平野文部科学大臣に提出
	23日	◇ 「今冬の節電取組みについて」発表 ・ 冬の節電への取組に対するお礼と継続した取組の呼びかけ
		◇ 「スーパー広域災害『東海・東南海・南海地震』対策シンポジウム」開催 ・ 東海・東南海・南海地震による被害軽減に向け、人と防災未来センターとの共催により開催
	25日	◇ 「第18回関西広域連合委員会」開催 ・ 北陸新幹線（敦賀以西）のルート提案について、国提案のFGT導入は暫定措置で大阪までのフル規格での全線早期整備を求めることを加えた基本方針を合意 ・ 「原子力発電所の安全確保に関する申し入れ」決定 ・ 東日本大震災の災害廃棄物処理に関する広域連合の考え方と広域処理への今後の対応を決定
	27日	◇ 「原子力発電所の安全確保に関する申し入れ」提出
	28日	◇ 大阪市及び堺市の加入に向けた「関西広域連合規約」改正の総務大臣申請
	30日	◇ 日本原子力発電株式会社と「原子力発電所に係る情報連絡に関する覚書」締結 独立行政法人日本原子力研究開発機構と「原子炉施設に係る情報連絡に関する覚書」締結
	31日	◇ 「韓国大慶圏広域経済発展委員会との相互協力に関する覚書」締結 ・ 産業振興、環境保全に関する相互協力を内容とする覚書を締結
4月	1日	◇ 通訳案内士登録事務の一元化開始 ・ 各府県で行われていた通訳案内士に関する事務について関西広域連合における一元化を開始
		◇ 関西広域連合区域内の工業系公設試験研究機関における機器の利用等に係る割増料金の解消開始 ・ 構成団体区域内企業のさらなる利便性向上を図るため、公設試が保有する機器の利用等料金について、区域内に所在する企業に限り割増料金を解消
		◇ 「電気自動車写真コンテスト」作品募集開始(～5月31日)
	20日	◇ 「新商品調達認定制度」認定事業者決定 ・ 60事業者の応募の中から、防災関連商品21事業者、省エネ・節電関連新商品9事業者を認定（認定期間は平成24年4月20日から2年間）

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと／肩書きは当時のもの)

年月	日	内容
4月	21日	■ 「関西広域連合議会第7回総務常任委員会」開催 ・ 調査事件は国出先機関対策
	23日	◇ 大阪市及び堺市が関西広域連合に加入 ・ 3月28日付けで提出した規約改正申請を総務大臣が許可
	24日	◇ 『『アクション・プラン』推進委員会(第7回)』出席
	26日	◇ 「第2回関西広域連合協議会」開催 ・ 有識者、公募委員、各分野の委員が関西広域連合の運営と今後のあり方、各分野事務の取組等について意見交換 ◇ 「第19回関西広域連合委員会」開催 ・ 橋下委員（大阪市長）、竹山委員（堺市長）が委員として初出席 ・ 電力需給状況の検証や電力確保対策を検討するプロジェクトチームの設置、広域インフラ検討会「日本海側拠点港分科会」「阪神港分科会」の設置、大阪市及び堺市の担当分野等を決定 ・ 「今夏の電力需給見通しに関する政府への意見等について」「今夏の電力需給見通しに関する関西電力株式会社への意見等について」決定 ・ 「政府が進める原子力発電所再稼働に関する申し入れ」決定
平成24年	1日	◇ 関西広域連合本部事務局職員(大阪市、堺市派遣職員)辞令交付式
	7日	◇ 「政府が進める原子力発電所再稼働に関する申し入れ」提出 ◇ 「地方分権改革シンポジウム『国出先機関の移管実現と地域の自立』」開催 ・ 慶應義塾大学片山教授の基調講演の後、有識者・経済界・行政関係者によるパネルディスカッションを実施
	8日	◇ 第1回『『関西広域産業ビジョン2011』推進会議』開催
	12日	■ 「関西広域連合議会第8回総務常任委員会」開催 ・ 調査事件は広域産業振興推進、エネルギー関連（関西電力株式会社香川副社長による説明）（大阪府議会で開催）
	15日	◇ 広域連合長と富山県知事との面談 ・ 北陸新幹線整備促進に係る要望を受けるため、面談
	16日	◇ 『『アクション・プラン』推進委員会(第8回)』出席 ・ 「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案(仮称)(骨子)」に対する関西広域連合意見を提出
	17日	◇ 「今夏の電力需給対策の政府案に対するコメント」発表 ・ 政府の「エネルギー・環境会議及び電力需給に関する検討会合」において示された今夏の電力需給対策に対し、コメントを発表
	19日	■ 「第1次産業の取組について」提出 ・ 広域産業振興分野における第1次産業の位置づけ、地産地消運動の展開等の新しい連携の具体策検討を、吉田広域連合議長から井戸広域連合長に対し要請 ◇ 「第20回関西広域連合委員会」開催 ■ 「関西広域連合議会全員協議会」開催(委員会と合同開催) ・ 原子力発電所の安全確保と再稼働について、齋藤内閣官房副長官、細野原発事故収束・再発防止担当大臣から説明 ・ 「原子力発電所再稼働問題に対する申し入れ」決定 ・ 関西電力株式会社から今夏の電力需給見通し、国家戦略室及び資源エネルギー庁から今夏の電力需給対策の説明 ・ 今夏の節電目標等を定めた電力需給対策を決定 ・ 国出先機関対策、関西イノベーション国際戦略総合特区推進体制等について報告 ◇ 「関西イノベーション国際戦略総合特区推進室」設置
	22日	◇ 「原子力発電所再稼働問題に対する申し入れ」提出

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと／肩書きは当時のもの)

(参考資料) 2年目 (H24.5~H24.8) のできごと

年月	日	内容
5月	30日	◇「第21回関西広域連合委員会」開催(鳥取県で開催) <ul style="list-style-type: none"> 原子力発電所の安全確保と再稼働について、齋藤内閣官房副長官、細野原発事故収束・再発防止担当大臣から説明 「原発再稼働に関する声明」発表 節電対策の基本方針及びキャッチコピー・ロゴマーク、平成25年度政府予算編成等に対する提案、関西での首都機能バックアップ構造の構築に関する意見、農林水産部体制整備を決定
	31日	■ 奈良県議会議員(広域行政調査特別委員会)と関西広域連合議員との意見交換
平成24年	1日	◇「関西スタイルのエコポイント事業」本格展開開始 <ul style="list-style-type: none"> 環境に配慮した消費行動を促進するエコポイント事業について、平成23年度の試行事業に引き続き、年間を通じた事業として本格展開
		◇「関西文化の日」参加施設募集開始(~9月30日) <ul style="list-style-type: none"> 11月17日・18日を中心に11月中に実施する「関西文化の日」への参加施設の募集を開始
	5日	■ 神戸市会から関西広域連合議長に対する申し入れ
	7日	◇ 神戸市会から関西広域連合長に対する申し入れ <ul style="list-style-type: none"> 広域連合議会の議席配分、議会の意思決定のあり方、国出先機関対策、広域連合の事務範囲について申し入れ
	6日	◇「政策形成能力研修(平成24年度第1回)」実施
	~8日	・ 環境政策をテーマに滋賀県大津市で実施し若手職員30名が参加
	7日	◇「第6回地域防災防犯展」出展
	~8日	・ 東日本大震災被災地支援の内容や広域防災局の取組について紹介
	8日	◇「『アクション・プラン』推進委員会(第9回)」出席 <ul style="list-style-type: none"> 「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案(仮称)」に対する関西広域連合意見を提出
	13日	◇ 国出先機関の移管推進に関する要請 <ul style="list-style-type: none"> 嘉田国出先機関対策委員長が政府及び民主党に対し、特例法案成立に向け速やかに手続きを進めるよう要請
	14日	◇「平成25年度国の予算編成等に対する提案」提出
	20日	◇「関西での首都機能バックアップ構造の構築に関する意見」提出 <ul style="list-style-type: none"> 井戸広域連合長、関西経済連合会沖原副会長が藤村内閣官房長官及び中川内閣府特命担当大臣(防災担当)に提出
	21日	◇「国の出先機関の事務・権限の移譲に係る法律案の早期提出を求めるコメント」発表
30日	◇「第22回関西広域連合委員会」開催 <ul style="list-style-type: none"> 「大飯原子力発電所の再起動に伴う今夏の節電目標等の改定方針について」決定 今夏の節電目標の平成22年度比10%以上への低減を決定、広域産業振興局農林水産部体制整備の報告等 	
	■「関西広域連合議会平成24年6月臨時会」開催 <ul style="list-style-type: none"> 議長に田中英夫議員(京都府)を、副議長に日村豊彦議員(兵庫県)を選出 議員提出議案1件(議会委員会条例改正)、広域連合長提出議案1件(監査委員選出(北島勝也議員(徳島県)))を審議し、原案どおり可決 議会委員会条例改正により、総務常任委員会に加えて産業環境常任委員会、防災医療常任委員会を新たに設置 「国出先機関の関西広域連合への移管推進を求める意見書」可決 「国出先機関の原則廃止について市町村への十分な説明を求める決議」可決 	

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと/肩書きは当時のもの)

年月	日	内容
平成 24年	7月	3日 ◇ 「国出先機関の原則廃止と関西広域連合への”丸ごと移管”について(緊急声明)」発表 ・ 法案提出の手続きが滞っていることから、嘉田国出先機関対策委員長より緊急声明を发出
		10日 ◇ 夏の節電期間開始(9月7日までの平日9時～20時・8月13～15日を除く)
		12日 ◇ 京都市及び神戸市の加入に向けた「関西広域連合規約」改正の総務大臣申請 ◇ 「救急医療用ヘリコプターの共同利用に係る基本協定」締結 ・ 大阪府ドクターヘリの京都府南部への運行拡大に係る大阪府、京都府、関西広域連合による基本協定を締結
		25日 ◇ 広域産業振興局農林水産部設置 ・ 第1次産業も広く産業振興に寄与する分野の一つとして、地産地消運動など新たな連携の具体策の検討等を行うため設置
		26日 ◇ 『『国際戦略総合特区制度』に関する要望』提出 ・ 関西広域連合が関西国際戦略総合特別区域地域協議会とともに、藤村内閣官房長官ほかに提出 ◇ 「関西経済連合会と関西広域連合との意見交換会」開催 ◇ 「第23回関西広域連合委員会」開催(東京都内で開催) ・ 国出先機関対策について、内閣府から説明 ・ 災害廃棄物広域処理に係る個別評価申請について、大阪湾広域臨海環境整備センターから報告 ・ 今夏の節電対策について報告 ・ 別室でのモニター視聴による一般傍聴を開始 ◇ NPO法人ふるさとテレビ「セタシンポジウム」参加
		27日 ◇ 「東日本大震災により発生した災害廃棄物の今後の広域処理の方針に係る照会」发出
		1日 ◇ 「関西広域連合 韓国トッププロモーション」実施 ・ 山田委員、秋山広域連合協議会会長等が大韓民国・ソウルを訪問し、観光セミナー参加、韓国文化体育観光部表敬訪問等
		6日 ◇ 「第2回EV・PHV写真コンテスト」作品募集開始(～10月31日) ■ 「関西広域連合議会第9回総務常任委員会」開催 ・ 調査事件は平成23年度決算見込み、平成24年度補正予算案(要求ベース)等
		10日 ◇ 「関西広域連合協議会医療・福祉・防災分科会」開催 ◇ 「東日本大震災により発生した災害廃棄物の今後の広域処理の方針に係る照会に対する回答」受理 ・ 環境省から、広域処理について新たな自治体との調整は行わない旨、フェニックスの個別評価を行わない旨の回答を受理
		14日 ◇ 京都市及び神戸市が関西広域連合に加入 ・ 7月12日付けで提出した規約改正申請を総務大臣が許可
22日 ◇ 「KANSAI国際観光YEAR2013」第1回実行委員会開催 ・ 2013年を「KANSAI国際観光YEAR」と位置づけ、関西の食文化を官民が連携して世界に発信し、関西への誘客を図ることを決定		
23日 ◇ 「第24回関西広域連合委員会」開催(鳥取県で開催) ・ 門川委員(京都市長)、矢田委員(神戸市長)が委員として初出席 ・ 「『国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案』の早期国会提出を求める声明」決定 ・ 「今後のエネルギー政策の確立に向けた声明」決定 ・ 京都市及び神戸市の担当分野、災害廃棄物(可燃物)広域処理の検討中止等を決定、広域計画の改定等を協議		

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと／肩書きは当時のもの)

(参考資料) 2年目 (H24.8~H24.11) のできごと

年月	日	内容	
8月	23日	■ 「関西広域連合議会平成24年8月定例会」開催 ・ 広域連合長提出議案4件（平成23年度決算認定、平成24年度補正予算、定数条例等改正）が審議され、継続審議となった平成23年度決算認定議案を除き、原案どおり可決（鳥取県議会で開催） ・ 「低炭素社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進を求める意見書」可決	
	27日	◇ 「関西広域連合域内工業系公設試験研究機関の開放機器・依頼試験に関するポータルサイト」開設 ・ 各公設試で利用可能な開放機器や依頼試験の種類の見覧、機器等の仕様や料金等の情報の入手が可能	
	29日	◇ 「第1回関西広域救急医療連携計画推進委員会」開催	
平成24年 9月	3日	◇ 関西広域連合本部事務局職員（京都市、神戸市派遣職員）辞令交付式	
	4日	◇ 「関西広域連合協議会産業・経済分科会」開催	
	5日	◇ 「関西広域連合協議会環境分科会」開催	
	6日	◇ 「国際フロンティア産業メッセ2012」出展	
	~7日	・ 「みつかるネット関西」をはじめとした関西広域連合の取組と構成府県市ものづくり技術等を紹介	
	7日	◇ 「大飯原発に関する適切な取組を求める申入れ」提出 ◇ 「『国の出先機関の事務・権限の移譲に係る法律案』の早期提出を求めるコメント」発表	
	9日	■ 「関西広域連合議会第1回防災医療常任委員会」開催 ・ 調査事件は広域医療の推進について（ドクターヘリ等の視察を含む）（徳島県で開催）	
	11日 ~13日	◇ 「政策形成能力研修（平成24年度第2回）」実施 ・ 環境政策をテーマに滋賀県大津市で実施。新たに4政令市が加わり若手職員42名が参加	
	11日 ~14日	◇ 「関西広域連合 中国トッププロモーション」実施 ・ 井戸広域連合長、山田委員等が経済界トップとともに中国北京市・杭州市・上海市を訪問し、関西の食文化のアピールや関西MICEを紹介	
	14日	◇ 第2回「『関西広域産業ビジョン2011』推進会議」開催	
	17日	◇ 「近畿市長会・近畿府県町村会との意見交換会」開催	
	28日	◇ 「救急医療用ヘリコプター（ドクターヘリ）の共同利用に係る基本協定」締結 ・ 徳島県ドクターヘリの兵庫県淡路島への運航開始に係る徳島県、兵庫県、関西広域連合による基本協定を締結	
	30日	◇ 台風接近のため「第25回関西広域連合委員会」中止 ◇ 「原子力発電所の安全確保に関する申し入れ」決定	
	10月	1日	◇ 大阪府ドクターヘリの京都府南部地域への運航開始 ◇ 「原子力発電所の安全確保に関する申し入れ」提出 ◇ 「関西電力管内における今夏の電力需給実績等の検証について」発表
		4日	◇ 「関西広域連合協議会観光・文化分科会」開催
9日		◇ 徳島県ドクターヘリの運航開始	
13日		■ 「関西広域連合議会第1回産業環境常任委員会」開催 ・ 調査事件は広域環境保全の推進、節電の取組について（今夏の電力需給状況等について関西電力株式会社、広域連合電力需給等検証PTが説明等）（滋賀県議会で開催）	
20日 ~21日		◇ 第27回国民文化祭・とくしま2012「全国人形芝居フェスティバル」（「人形浄瑠璃街道」魅力発信シンポジウム）共催 ・ 関西6府県をはじめとする全国の18団体が出演、人形芝居の披露・交流	

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと／肩書きは当時のもの)

年月	日	内容
平成24年	10月	21日 ◇ 「第3回関西広域連合協議会」開催 ・ 有識者、公募委員、各分野の委員が広域計画改定、国出先機関対策、広域連合の運営と今後のあり方等について意見交換
		◇ 「第26回関西広域連合委員会」開催 ・ 今冬の電力需給状況、平成25年度予算要求の概要、平成25年度国の予算編成等に対する提案、近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定の締結等について協議・報告
	22日 ◇ 関西広域連合「ロシアビジネスセミナー&個別相談会」開催	
	22日 ◇ 国出先機関の移管推進に関する要請 ・ 井戸広域連合長が樽床内閣府特命大臣（地域主権推進担当）に要請	
	23日	◇ 「政府における今冬の電力需給対策の検討についての意見表明」発表
		◇ 「関西広域環境保全計画に関する有識者会議」開催
	24日 ～26日	◇ 韓国慶尚北道政務副知事及び韓国大慶圏広域経済発展委員会事務総長による関西広域連合長表敬訪問
		◇ 韓国大慶圏広域経済発展委員会との協業をPR（「びわ湖環境ビジネスメッセ2012」）
	26日	◇ 「原子力防災と安定的な電力供給に関する申し入れ」提出 ・ 第26回関西広域連合委員会の協議結果を受け、原発の安全確保と防災対策の確立、安定的な電力供給の確保を政府・関係省庁に要請
		◇ 「関西地域カワウ広域保護管理計画(案)」に関する意見募集(パブコメ)開始(～11月22日) ・ 府県の境界を越えて広域を移動し被害を及ぼすカワウについて、広域的な視点に基づいた取組を推進するための計画(案)に対し、意見募集を実施
31日	■ 「関西広域連合議会第2回産業環境常任委員会」開催 ・ 調査事件は関西経済の現状と課題及び産業振興（秋山関西広域連合協議会長との意見交換等）、今冬の電力需給等について（関西電力株式会社が説明等）	
11月	2日 ◇ 国出先機関の移管推進に関する要請 ・ 井戸広域連合長が後藤民主党地域主権調査会事務局長、逢坂民主党総括副幹事長に要請	
	6日 ◇ 国出先機関の移管推進に関する要請 ・ 井戸広域連合長が川端民主党地域主権調査会会長に要請	
	8日 ◇ 「今冬の電力需給対策について」発表 ・ 平成22年度冬比6%を目安とし、定着した節電の着実な実行を呼びかけ	
	9日 ◇ 「関西広域連合協議会有識者分科会」開催	
	10日	■ 「関西広域連合議会第10回総務常任委員会及び第2回防災医療常任委員会」開催 ・ 総務常任委員会の調査事件は、付託議案（決算認定）他 ・ 防災常任委員会の調査事件は、広域防災の推進（室崎関西学院大学教授が講義等）（神戸市会で開催）
		◇ 国出先機関の移管推進に関する要請 ・ 嘉田国出先機関対策委員長が川端民主党地域主権調査会会長に要請
	12日	◇ 「平成25年国の予算編成等に対する提案」提出
	13日	◇ 「『アクション・プラン』推進委員会(第10回)」出席
		◇ 「公設試験研究機関連携 共同研究会」開催
	14日	◇ 「関西広域連合管内ドクターヘリ」愛称募集開始(～12月14日)
	15日	◇ 国出先機関の移管推進に関する要請 ・ 嘉田国出先機関対策委員長が樽床内閣府特命大臣（地域主権推進担当）に要請

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと／肩書きは当時のもの)

(参考資料) 2年目 (H24.11) のできごと

年月	日	内容
平成 24年	11月	16日 ◇ 『国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案』の閣議決定に対するコメント』発表 <ul style="list-style-type: none"> ・ 法律案が前日（15日）に閣議決定されたことに対し、井戸広域連合長及び嘉田国出先機関対策委員長がコメント
		◇ 「関西広域連合協議会コミュニティ等・公募委員分科会」開催
		17日 ◇ 「徳島県ドクターヘリ運航記念フォーラム」開催
		17・18日 ◇ 「関西文化の日」実施 を中心に <ul style="list-style-type: none"> ・ 関西圏域内の美術館・博物館・資料館等文化施設の入館料（原則として常設展）を無料とする「関西文化の日」を実施し、482施設が参加登録（施設ごとに日程を設定）
		22日 ◇ 「第27回関西広域連合委員会」開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国出先機関対策、平成25年度主要事業・予算等について協議・報告 ・ 「国出先機関の地方移管の実現に向けた声明」決定 ・ 「大飯発電所敷地内破砕帯調査に関する申し入れ」決定 ・ 広域連合長の任期満了（平成24年12月3日）に伴う広域連合長選挙を実施し、井戸兵庫県知事を選出（再選）
		■ 「関西広域連合議会平成24年11月臨時会」開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域連合長提出議案1件（平成23年度決算認定）が審議され、原案どおり可決 ・ 「国出先機関の地方移管の早期実現を求める決議」可決
		26日 ◇ 第1回「産業人材育成検討会議」開催
		27日 ◇ 「自由民主党の政権公約に対する申し入れ」提出 <ul style="list-style-type: none"> ・ 井戸広域連合長、山田国出先機関対策委員会副委員長、平井委員、飯泉委員が甘利自由民主党政務調査会長に対し、申し入れを提出
		◇ 「大飯発電所敷地内破砕帯調査に関する申し入れ」提出 <ul style="list-style-type: none"> ・ 山田委員が池田原子力規制庁長官に申し入れを提出
		◇ ビジネスマッチング会「MoTTto KANSAI With 日立造船株式会社」に係る「技術ニーズ説明会」開催
30日 ◇ 産業用地情報提供ポータルサイトの提供内容見直し <ul style="list-style-type: none"> ・ ポータルサイトの情報提供内容を見直し、産業用地情報を充実するとともに、相談対象企業を拡大 		

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと／肩書きは当時のもの)

(参考資料) 3年目 (H24.12~H25.1) のできごと

関西広域連合 主なできごと (平成24年12月~平成25年11月)

平成25年11月
関西広域連合本部事務局

年月	日	内容
平成 24 年	1日	◇ 関西広域連合設立2周年 井戸広域連合長からメッセージを発表
		◇ 「関西広域カーボン・クレジット社会実験」実施(～12月28日) ・ 「関西広域カーボン・クレジットラベル」を創出作成し、関西広域連合管内の商業施設等において商品へ貼付する社会実験を実施
	3日	◇ 「冬のエコスタイル」の呼びかけ(～3月29日)
	8日	◇ 「関西広域連合 第2回EV・PHV写真コンテスト」表彰式 ・ 12月8日(土)・9日(日)に開催された「京都環境フェスティバル2012」において表彰式を実施(12月8日)、フェスティバルの会場内に入賞作品を展示
	12日	◇ 「第2回関西広域連合協議会有識者分科会」開催 ・ 広域連合が取り組むべき広域的行政課題(広域インフラ)について意見交換
	21日	◇ 「ライフイノベーション研究成果企業化促進フォーラム」開催 ・ 広域連合域内の大学・産業支援機関等による研究成果企業化シーズの発表
	25日	◇ 「第1回関西広域防災計画策定委員会」開催 ◇ 原子力災害に係る「第1回広域的な地域防災に関する協議会(国主催)」出席
	27日	◇ 「KANSAI 国際観光YEAR 2013」スタートアップイベント開催 ・ 関西国際空港国際線到着ロビー設置の大型スクリーンで関西の食文化を紹介する動画を公開、「KANSAI 国際観光YEAR 2013」の開催告知チラシ・ミニプレゼントの配布や記者会見を実施 ■ 「関西広域連合議会第11回総務常任委員会」開催 ・ 国出先機関対策について新川同志社大学大学院教授が講演後、意見交換 ◇ 「第28回関西広域連合委員会」開催 ・ 新政権への対応、地方分権改革推進に向けた今後の取組方針、平成25年度主要事業・予算、関西広域連合規約の改正について協議、関西電力株式会社から電気料金の値上げ申請について説明
平成 25 年	1日	◇ 関西広域連合区域内全ての工業系公設試験研究機関の機器利用等の割増料金を解消 ・ 他府県市の企業が利用する際に設定されていた割増料金を解消し、域内企業の利便性を向上
		◇ 「関西電力の電気料金値上げに関する申し入れ」提出 ◇ 「新政権に対する期待」提出
	10日	◇ 「公設試験研究機関連携 企業交流会(地方独立行政法人鳥取県産業技術センター in MOBIO-Cafe)」開催
	12日	■ 「関西広域連合議会第12回総務常任委員会」開催 ・ 調査事件は平成25年度主要事業、規約改正について
	18日	◇ 「関西経済活性化シンポジウム～世界に挑む関西の戦略～」開催 ・ 東京大学大学院伊藤教授の基調講演、産学のパネリストによるパネルディスカッション、広域連合域内の産業クラスター及び総合特区関連の取組についてのポスターセッションを実施
	24日	■ 「関西広域連合議会第3回産業環境常任委員会」開催 ・ 広域観光・文化振興の推進について山田委員、門川委員が説明 ・ 関西電力株式会社の電気料金値上げ申請について同社執行役員が説明 ◇ 「関西経済界との意見交換会」開催 ・ 関西経済連合会、大阪・京都・神戸・堺商工会議所、関西経済同友会と広域連合委員が意見交換

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと/肩書きは当時のもの)

(参考資料) 3年目 (H25.1~H25.4) のできごと

年月	日	内容
平成 25年	1月	24日 ◇ 「第29回関西広域連合委員会」開催 ・ 新政権への対応、平成25年度の当初予算や組織体制等について協議
		◇ 「平成25年度 国の予算編成等に対する提案」提出
		29日 ◇ 「関西エコオフィス大賞」募集開始(~3月8日)
		31日 ◇ 「第2回産業人材育成検討会議」開催 ◇ 「地球温暖化防止活動推進員関西合同研修会」開催
	2月	5日 ◇ 「第2回関西広域救急医療連携計画推進委員会」開催
		6日 ~8日 ◇ 「第75回東京国際・ギフト・ショー春2013」(生活雑貨フェア) 出展 ・ 関西の中小企業・クリエイターが創る商品を通して、関西のものづくりの良さを全国にアピール
		7日 ◇ 「公設試験研究機関連携 企業交流会(地方独立行政法人大阪市立工業研究所 in MOBIO-Cafe)」開催 ◇ 原子力災害に係る「第2回広域的な地域防災に関する協議会(国主催)」出席
		9日 ■ 「関西広域連合議会第13回総務常任委員会」開催 ・ 地方分権改革推進に向けた今後の取組方針、平成25年度当初予算原案等について井戸広域連合長から説明
		12日 ◇ 「関西広域連合管内ドクターヘリ」愛称発表 ・ 公募の結果、公立豊岡病院ヘリは「KANSAI・こうのとりの」、大阪府ヘリは「KANSAI・もず」、徳島県ヘリは「KANSAI・藍バード」に決定
		13日 ◇ 「平成24年度関西広域応援訓練(図上訓練)」実施 ◇ 「関西での首都機能バックアップ構造の構築に関する意見」提出 ・ 関西広域連合、関西経済連合会、京都商工会議所、大阪商工会議所、神戸商工会議所、堺商工会議所、関西経済同友会との連名により提出
◇ 「第3回関西広域連合協議会有識者分科会」開催 ・ 広域連合が取り組むべき広域的行政課題(エネルギー政策)について意見交換		
17日 ~20日 ◇ 「関西広域連合東南アジアトッププロモーション」実施 ・ 経済伸長や訪日観光ビザの拡充により観光市場としての期待が高まるシンガポール及びマレーシアを訪問し、関西の観光をアピール		
21日 ~22日 ◇ 展示商談会「関西の選りすぐり~地域資源活用商品~」開催 ・ 関西の地域資源を活用した商品開発に取り組む事業者の販路開拓支援及び事業者間交流のための展示商談会を開催		
22日 ◇ 「微小粒子状物質(PM2.5)に係る国の当面の対応に関する申し入れ」提出		
25日 ◇ 「大規模広域災害時における救援物資の提供及び調達に関する協定」締結 ・ プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社(P&G)と関西広域連合の間で、災害時の救援物資の要請等に係る協定を締結		
3月	2日 ◇ 「第30回関西広域連合委員会」開催 ・ 「道州制のあり方研究会」設置を決定 ・ 「原子力災害に係る広域避難対策に関する申し入れ」決定 ・ 市町村との意見交換会の開催、高速道路株式会社などに対する充電器設置の呼びかけ、海外事務所の共同利用について協議 ◇ 「道州制のあり方研究会」設置 ■ 「関西広域連合議会3月定例会」開催 ・ 議員提出議案3件、広域連合長提出議案7件(平成25年度当初予算、平成24年度補正予算、条例の一部改正、公平委員会に係る事務委託関係)が審議され、すべて原案どおり可決 ・ 「地方分権の推進を求める決議」可決	
	5日 ◇ 「災害等緊急時におけるヘリコプターの運航に関する協定」締結 ・ 近畿2府7県と関西広域連合、ヘリコプター運航事業者6社との間で、災害時の物資及び人員の輸送協力等に係る協定を締結	

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと/肩書きは当時のもの)

年月	日	内容	
平成 25 年	3 月	8日	◇「公設試験研究機関連携 企業交流会(京都府中小企業技術センター in MOBIO-Cafe)」開催 ◇「地方分権改革の推進に向けて」提出 ◇「北陸新幹線(敦賀以西)ルートの検討状況」公表 ・北陸新幹線(敦賀以西)ルートの費用対効果分析、開業による波及効果等の調査・検討状況の概要を公表
		13日	◇「第2回関西広域防災計画策定委員会」開催
		15日	◇「関西地域カワウ広域保護管理計画」策定 ◇「人と防災未来センター10周年記念事業 スーパー広域災害『東海・東南海・南海地震』対策シンポジウム」共催
		18日	◇「関西全域を対象とする観光案内表示ガイドライン」策定 ・関西の自治体・民間事業者などが、関西に訪れる国内外の観光客を対象とした観光案内表示を整備する際の統一的な指針を提示
		21日	◇「災害医療セミナー」開催
		22日	◇第3回「『関西広域産業ビジョン2011』推進会議」開催 ・広域産業振興局の24年度事業の報告・期末評価及び25年度事業の計画・目標設定に関する意見交換を実施
			◇「産業廃棄物の不法投棄等に起因する支障除去に関する支援制度に係る国の対応に関する申し入れ」提出
		23日	◇「道州制のあり方研究会(第1回会合)」開催
		25日	◇「平成24年度関西エコオフィス大賞」選定結果発表 ◇「関西広域連合ドクターヘリ運航業務の実施事業者決定」
		25日 ～27日	◇「ロシア商談会」(建材・住居・造園・農業用設備・都市緑化分野)開催 ・ロシアの企業家を招聘し、鳥取県米子市内及び大阪市内で商談会を開催
	26日	◇「新発見KANSAI百景」募集開始(～6月26日) ・新たな観光資源の発掘や魅力向上を図るため、「外国人旅行者に見せたい関西の新たな観光スポット」をテーマとした写真(画像データ)を広く募集 ◇「第3回産業人材育成検討会議」開催	
	27日	◇「船舶による災害時の輸送等に関する協定」締結 ・近畿旅客船協会及び神戸旅客船協会と関西広域連合との間で、船舶による災害時の輸送等に係る協定を締結	
	28日	◇「関係市町村との意見交換会」開催 ◇「第31回関西広域連合委員会」開催 ・「大飯原発に関する新しい安全基準の適用に関する申し入れ」決定 ・「広域交通インフラの基本的な考え方」及び「広域インフラマップ」決定 ・北陸新幹線(敦賀以西)ルート提案に係る取組方針案の検討、ワールドマスターズゲームズ(WMG)の招致、次期広域計画論点骨子案等を協議 ・関西広域応援・受援実施要綱の決定報告・運用開始	
	29日	◇「関西防災・減災プラン原子力災害対策編(改定案)」に関する意見募集(パブコメ)開始(～4月26日) ◇「今冬の節電取組みについて(お礼)」発表 ◇「復興まちづくりの支援に関する協定」締結 ・阪神・淡路まちづくり支援機構との間で復興まちづくりの支援に関する協定を締結	
	4 月	1日	◇「海外事務所・海外ビジネスサポートデスクの共同利用開始」 ・大阪府が世界各地域に設置するビジネスサポートデスクの共同利用を開始 ◇「官民一体で『関西国際戦略総合特別区域地域協議会事務局』を設置」 ◇「工業系公設試験研究機関連携ポータルサイト『関西ラボねっと』リニューアルオープン」 ・域内全ての公設試の開放機器や依頼試験の一括検索機能やセミナー情報などを掲載

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと／肩書きは当時のもの)

(参考資料) 3年目 (H25.4~H25.8) のできごと

年月	日	内容
平成 25 年		◇「大阪府ドクターヘリ」と「徳島県ドクターヘリ」を広域連合へ事業移管 ・ 既に連合へ移管されている「3府県ドクターヘリ」とともに、「和歌山県ドクターヘリ」とも連携を図りつつ、広域連合が主体となった複数機による運航体制を構築
		◇ 資格試験・免許事務の一元化開始 ・ 各府県で行われていた調理師、製菓衛生師、准看護師に係る試験実施・免許交付に関する事務について関西広域連合において一元化
	12日	◇「関西における高度産業人材の確保・育成について」発表
	13日	■「関西広域連合議会第4回産業環境常任委員会」開催 ・ 調査事件は広域農林水産振興の推進について（和歌山県で開催）
	22日	◇「道州制のあり方研究会（第2回会合）」開催 ◇「北陸新幹線（敦賀以西）ルート提案に係る関西広域連合長と北陸新幹線建設同盟会会長との面談」実施 ・ 北陸新幹線（敦賀以西）ルート提案について、井戸広域連合長と北陸新幹線建設促進同盟会会長（石井富山県知事）が面談を実施
	25日	◇「医療機器相談窓口」の開設 ・ 医療機器分野の参入にあたって課題となる薬事法上の扱いなど、基礎的・初歩的な各種相談に対応 ◇「第32回関西広域連合委員会」及び「第4回連合協議会」の開催 ・ 関西電力株式会社から電気料金値上げ申請、大飯発電所3・4号機に関する新規規制基準適合性確認結果について説明 ・ 今夏の節電の呼びかけ内容の決定 ・ 「北陸新幹線（敦賀以西）ルート提案に係る取組方針」決定、道州制基本法案への対応等について協議 ◇「平成24年度関西エコオフィス大賞表彰式」実施
	26日 ～6日	◇「KANSAI国際観光YEAR2013」のコアイベントとして「関西食文化プラザ」を「'13食博覧会・大阪」に出展 関西各地の食を幅広く提供し関西の食文化をアピール。併せて関西の経済界等が領事館フォーラムやプレスツアールを実施し、世界へもアピール。 ◇「'13食博覧会・大阪」でのPR実施 ・ 関西広域連合が取り組む地産地消運動やエリア内特産農林水産物のPRを実施
	30日	◇「道州制基本法案（骨子案）」に対する申し入れ」提出
	1日	◇「関西夏のエコスタイル」の呼びかけ（～10月31日）
	8日	◇「地方分権改革有識者会議に係る要請について」提出 ・ 新藤内閣府特命担当大臣（地方分権）及び神野地方分権改革有識者会議座長に要請文を提出
	10日	◇「道州制基本法案（骨子案）」に対する申し入れ」提出 ・ 井戸広域連合長が「道州制国民会議」での検討にあたり基本的な考え方を明らかにするよう自民党及び公明党に対し、申し入れを提出
	11日	■「関西広域連合議会第14回総務常任委員会及び第1回広域行政システムのあり方検討部会」開催 ・ 調査事件は次期広域計画に係る論点骨子案。電気料金の値上げ、今夏の需給見通し、大飯発電所3・4号機新規規制基準適合性確認結果の概要について（関西電力株式会社が説明） ・ 地方分権推進（国出先機関対策）について議論
20日	◇「道州制のあり方研究会（第3回会合）」開催	
23日	◇「第33回関西広域連合委員会」開催 ・ 原子力規制庁より発電用軽水型原子炉の新規制基準について説明 ・ 「原子力防災対策に関する申し入れ」提出 ・ 道州制のあり方研究会との意見交換を実施 ・ 今夏の節電対策等について決定・協議	
27日	◇ 関西広域農林水産業ビジョン検討委員会（第1回）開催	
29日 ～31日	◇ 中小企業総合展（特別展示コーナー）へ出展 ・ 医療機器相談窓口をPRするためブース出展	

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと／肩書きは当時のもの)

年月	日	内容	
6月	1日	◇ 「関西文化の日」参加施設募集開始(～9月30日) ・ 11月16日・17日を中心に11月中に実施する「関西文化の日」への参加施設の募集を開始	
	5日	◇ 「平成26年度 国の予算編成等に対する提案書」提出	
	12日	◇ 「公設試験研究機関連携 企業交流会(滋賀県工業技術総合センター in MOBIO-Cafe)開催」開催	
	13日	◇ 「道州制への移行のための改革基本法案」に対する申し入れ」提出	
	14日	◇ 「関西広域連合 文化振興指針(仮称)策定に係る意見聴取会議(第1回)」開催	
	17日	◇ 「道州制のあり方研究会(第4回会合)」開催	
	20日	◇ 関西の産業振興関連ファンド情報の提供開始	
	21日	◇ 「道州制への移行のための改革基本法案」に対するコメント発表 ・ 法律案が提出されたことに対し、井戸広域連合長がコメント	
	22日	◇ 「関西元気文化圏推進フォーラム『文化芸術の再発見』I」開催 ・ 「狂言再発見」をテーマに、大津市伝統芸能会館で開催 ■ 「第2回広域行政システムのあり方検討部会」開催 ・ 道州制のあり方研究会の中間報告案について議論	
	29日	◇ 「第34回関西広域連合委員会」開催 ・ 「原子力発電所の新規規制基準施行に当たっての申し入れについて」決定 ・ 次期広域計画骨子案、道州制のあり方研究会中間報告案、沖縄の米軍基地負担の軽減に対する申し入れ(大阪府市提案)等について協議 ■ 「関西広域連合議会平成25年6月臨時会」開催 ・ 議長に日村豊彦議員(兵庫県)を、副議長に吉田清一議員(滋賀県)を選出 ・ 広域連合長提出議案1件(関西防災・減災プラン(原子力災害対策編)変更)を審議し、原案どおり可決	
	平成25年	1日	◇ 「第3回EV・PHV写真コンテスト」作品募集開始(～9月30日) ◇ 関西広域農林水産業ビジョン検討委員会(第2回)開催 ◇ 関西広域連合協議会委員の公募実施(～7月19日)
		2日	◇ 「第1回中長期のエネルギー政策あり方等意見交換会」開催
5日		◇ 「国家戦略特区に向けた関西の提案」提出 ◇ 関西広域連合議会の議員定数見直しに係る規約変更許可申請 ・ 関西広域連合議会の議員定数見直しにかかる規約改正を総務大臣に申請	
9日		◇ 「関西広域連合 文化振興指針(仮称)策定に係る意見聴取会議(第2回)」開催	
10日		◇ 「道州制のあり方研究会に係る中間報告」発表	
14日		◇ 「平成25年度調理師試験及び製菓衛生師試験」実施 ・ 関西広域連合初の調理師試験及び製菓衛生師試験を実施	
22日		◇ 「道州制のあり方研究会(第5回会合)」開催 ◇ 「第1回関西広域連合協議会有識者分科会」開催 ・ 次期広域計画骨子案について意見交換 ◇ 関西広域農林水産業ビジョン検討委員会(第3回)開催	
25日		◇ 「関西経済連合会との意見交換会」開催 ◇ 「第35回関西広域連合委員会」開催 ・ 「沖縄の米軍基地負担の軽減に対する申し入れについて」決定 ・ 2021年ワールドマスターズゲームズの招致について、国家戦略特区に対する関西広域連合の対応について等を協議	
26日		◇ 「沖縄の米軍基地負担の軽減に対する申し入れ」提出	
30日		◇ 「第1回高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」開催	
8月		1日	◇ 「ワールドマスターズゲームズ トリノ大会」視察(～8月3日) ・ 平井委員、門川委員を団長にイタリアトリノ市へ視察調査を実施
		2日	◇ 「関西広域連合 文化振興指針(仮称)策定に係る意見聴取会議(第3回)」開催
		8日	◇ 「関西イノベーション国際戦略総合特区活用促進セミナー」を和歌山県にて開催
	9日	■ 「第5回産業環境常任委員会及び第15回総務常任委員会」開催 ・ 調査事件は、広域産業振興について、関西広域農林水産業ビジョン(案)について、関西広域連合文化振興指針(案)について ・ 調査事件は、次期広域計画骨子案について、平成24年度決算見込みについて、平成25年度補正予算案(要求ベース)について	

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと／肩書きは当時のもの)

(参考資料) 3年目 (H25.8~H25.11) のできごと

年月	日	内容
平成25年 8月	12日	◇ 関西広域連合議会の議員定数見直しに係る規約改正許可 ・ 関西広域連合議会の議員定数見直しに係る変更を総務大臣が許可 (29人→36人)
	14日	◇ 「関西スタイルのエコポイント事業」に徳島県内企業が初めて参加
	19日	◇ 関西広域農林水産業ビジョン(案)に関する意見募集(パブコメ)開始(~9月8日)
	23日	◇ 「平成25年度調理師試験及び製菓衛生師試験結果」発表
	29日	◇ 「第36回関西広域連合委員会」開催(和歌山県で開催) ・ ワールドマスターズゲームズ2021年大会の関西での開催を目指すことを決定、次期広域計画中間素案について協議 ・ 「関西における日米共同実動訓練に関する緊急要請」決定
		■ 「関西広域連合議会平成25年8月定例会」開催 ・ 広域連合長提出議案2件(平成24年度決算認定、平成25年度補正予算)が審議され、継続審議となった平成24年度決算認定議案を除き、原案どおり可決(和歌山県議会で開催)
		◇ 「危機発生時の支援協力に関する協定」締結 ・ 関西ゴルフ連盟及び徳島県ゴルフ協会と関西広域連合の間で、災害等危機発生時のゴルフ場施設における支援協力に係る協定を締結
平成25年 9月		◇ 「地方分権改革有識者会議に係る要請について」提出
	3日	◇ 関西広域連合ベトナムミッションの実施(~7日) ・ 海外プロモーションの一環として、ベトナム・ハノイにビジネスミッションを派遣
	4日	◇ 「第2回関西広域連合協議会有識者分科会」開催 ・ 次期広域計画中間素案について意見交換
	5日	◇ 「平成25年度第1回関西広域救急医療連携計画推進委員会」開催
	5日 ~6日	◇ 「国際フロンティア産業メッセ2013」出展 ・ 公設試験研究機関の環境やエネルギー、機械要素技術分野のシーズ発表を中心に、ポータルサイト「関西ラボねっと」など、ものづくり企業の役に立つ関西広域連合のサービスを紹介
	6日	◇ 「11公設試交流セミナー」開催 ・ 広域連合域内の工業系公設試験研究機関による合同研究成果発表やポスターセッション等を実施
	9日	◇ 「道州制のあり方研究会(第6回会合)」開催
	11日	◇ 「国家戦略特区に関する提案書」提出
	11日 ~13日	◇ 「政策形成能力研修(平成25年度第1回)」実施 ・ 広域観光をテーマに京都府京都市で実施し若手職員40名が参加
	13日 ~16日	◇ 「関西広域連合 香港等トッププロモーション」実施 ・ 中国本土へのゲートウェイであり、東南アジアにも大きな影響力を持つ香港において関西観光展・物産展を開催。また、香港政府との情報交換会、広東省政府への表敬訪問を実施。
	14日	■ 「第3回防災医療常任委員会」開催 ・ 調査事件は、広域医療の推進について
	17日	◇ 「ワールドマスターズゲームズ開催への支援について」提出
	19日	◇ 第4回「『関西広域産業ビジョン2011』推進会議」開催 ・ 広域産業振興局の25年度事業の中間評価及び26年度事業に関する意見交換を実施
	20日	◇ 「広域防災ポータルサイト」の開設 ◇ 「おいしい! KANSAI応援企業」登録制度を創設し、第1回目として5企業を登録
21日	◇ 「第37回関西広域連合委員会」開催 ・ 台風第18号被害への対応について、関西広域連合として国へ要望していくことを決定 ・ 次期広域計画中間案、関西の地域ブランディングにおけるコア・コンセプト、関西広域連合文化振興指針(案)、関西広域農林水産業ビジョン(案)、関西広域連合エネルギープラン(中間案)等について協議	
	◇ 関西広域連合文化振興指針を策定	

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと/肩書きは当時のもの)

年月	日	内容
9月	24日	◇ 「バッテリー戦略研究センターセミナー『今、考える、太陽電池の長期信頼性』開催 ・ 太陽電池の長期信頼性をテーマに、業界動向や最新の取組等を紹介
	26日	◇ 第1回『ワールドマスターズゲームズ2021年関西大会』準備委員会開催 ・ ワールドマスターズゲームズ2021年関西大会の招致に向け、経済界や各府県体育協会とともに準備委員会を設立
	30日	◇ 「台風18号災害に関する緊急提案」提出 ◇ 「今夏の節電取組へのお礼」発表
10月	11日	◇ 「中国からの誘客促進に向けた査証発給要件の緩和について」提出
	12日	■ 「第16回総務常任委員会及び第6回産業環境常任委員会」開催 ・ 調査事件は、次期広域計画原案について、次期広域計画と規約改正方針について ・ 調査事件は、広域観光・文化振興の推進について、広域環境保全の推進について
	17日 ～18日	◇ 「防犯防災総合展inKANSAI2013」出展
	18日	◇ 「在日米国商工会議所(ACCJ)との協調事業(パネルディスカッション)」実施
	21日	◇ 「道州制のあり方研究会(第7回会合)」開催 ◇ 次期関西広域連合広域計画原案に関する意見募集(パブコメ)開始(～11月20日)
	24日	◇ 「第5回関西広域連合協議会」開催 ・ 有識者、公募委員、各分野の委員が次期広域計画の改定、国出先機関対策、広域連合の運営等について意見交換 ◇ 「第38回関西広域連合委員会」開催 ・ 今冬の節電対策等について決定 ・ 「リニア中央新幹線全線同時開業に関する要請」、「平成26年度国の予算編成等に対する提案について」決定
	25日	◇ 関西イノベーション国際戦略総合特区活用促進セミナー開催
	27日	◇ 「平成25年度関西広域応援訓練(実動訓練)」実施
	28日	◇ 「政策形成能力研修(平成25年度第2回)」実施
	～30日	・ 広域観光をテーマに京都府京都市で実施し若手職員35名が参加
	1日	◇ 「おいしい！KANSAI応援企業」として、新たに2企業を登録(登録総数7社)
	8日	◇ 「北陸新幹線(敦賀以西)ルートに関する提案」及び「リニア中央新幹線全線同時開業に関する要請」の提出
	9日	■ 「第17回総務常任委員会及び「第3回広域行政システムのあり方検討部会」開催 ・ 調査事件は、「関西ワールドマスターズ2021」の招致、今冬の電力需給対策等、次期広域計画原案について ・ 道州制のあり方研究会の検討状況について議論
16・17日 を中心に	◇ 「関西文化の日」実施 ・ 関西圏域内の美術館・博物館・資料館等文化施設の入館料(原則として常設展)を無料とする「関西文化の日」を実施し、513施設が参加登録(施設ごとに日程を設定)	
18日	◇ 関西広域連合ビジネスマッチング会「住友精密工業株式会社との技術商談会」技術ニーズ説明会開催	
11月	21日	◇ バッテリー戦略研究センターセミナー「燃料電池ビジネスの可能性」開催 ◇ 「第39回関西広域連合委員会」開催 ・ 関西広域連合エネルギープラン(中間案)、関西版マスターズ大会の開催方法等について協議 ・ 近畿地方整備局から台風18号災害による管内河川の状況について説明 ■ 「関西広域連合議会平成25年11月臨時会」開催 ◇ 関西広域農林水産業ビジョンを策定
	28日	◇ 「関西イノベーション国際戦略総合特区活用促進セミナー」in 鳥取(併催「次世代医療システム産業化フォーラム2013」企業説明会)開催 ◇ 出前授業の実施(農林水産物の地産地消)
	29日	◇ 「自由民主党超電導リニア鉄道に関する特別委員会」にて、全線同時開業を要望

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと／肩書きは当時のもの)

(参考資料) 4年目 (H25.12~H26.3) のできごと

関西広域連合 主なできごと (平成25年12月~平成26年11月)

平成26年11月
関西広域連合本部事務局

年月	日	内容			
平成25年	12月	1日 ◇ 関西広域連合設立3周年 井戸広域連合長からメッセージを発表			
		2日 ◇ 冬の節電要請期間開始(~3月31日) ◇ 「関西経済活性化シンポジウム~企業の競争力を支える高度産業人材の確保・育成戦略~」開催			
		3日~4日 ◇ 「関西広域カーボンオフセット事業(カーボンZERO先進地視察ツアー)」実施			
		7日~8日 ◇ 文化庁「東アジア共生会議2013」共催			
		13日 ◇ 「グリーンイノベーション研究成果企業化促進フォーラム」開催 ◇ 「リニア中央新幹線大阪同時開業決起大会」開催			
			14日 ■ 「関西広域連合議会第4回防災医療常任委員会」開催 ・ 調査事件は、(1)広域防災の推進、(2)関西防災・減災プラン風水害対策編(検討案)概要、(3)同プラン感染症対策編(検討案)概要、(新型インフルエンザ等対策編)、(4)同プラン感染症対策編(検討案)概要(鳥インフルエンザ・口蹄疫等対策編)、(5)原子力災害に係る広域避難ガイドライン(検討案)概要 ◇ 「関西広域連合 第3回EV・PHV写真コンテスト」表彰式 ・ 「京都環境フェスティバル2012」において表彰式を実施(12月14日)、フェスティバルの会場内に入選作品を展示		
		14日~15日 ◇ 「第13回全国人形芝居サミット&フェスティバル」開催			
		18日 ◇ 「道州制のあり方研究会(第9回会合)」開催 ◇ 「国土強靱化シンポジウム」にて首都機能バックアップについて発信 ・ 井戸広域連合長が、関西をバックアップ拠点に位置づけた国での検討・枠組みづくりの必要性等を訴えた			
			20日 ◇ 「関西スタイルのエコポイント事業」京都の知恵と文化を生かしたエコ商品を新たに対象商品に追加		
		25日 ◇ 「平成25年度関西広域応援訓練(図上訓練)」実施			
		26日 ◇ 「関係市町村との意見交換会」開催 ◇ 「第40回関西広域連合委員会」開催 ・ 「地方分権改革推進本部及び地方分権改革有識者会議に係る要請」決定 ・ 平成26年度主要事業・予算について協議 ◇ 「地方分権改革推進本部及び地方分権改革有識者会議に係る要請」提出			
			平成26年	1月	10日 ◇ 「平成25年度第1回関西広域防災計画策定委員会」開催
					11日 ■ 「関西広域連合議会第18回総務常任委員会」開催 ・ 調査事件は、(1)次期広域計画原案の修正(案)、(2)平成26年度主要事業、(3)関西エネルギープラン(案)について
		15日 ◇ 「関西エネルギープラン」に関する意見募集(パブコメ)開始(~2月14日)			
20日 ◇ 「道州制のあり方研究会(第10回会合)」開催					
23日 ◇ 「関西経済界との意見交換会」開催					

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと/肩書きは当時のもの)

年月	日	内容
1月	23日	◇「第41回関西広域連合委員会」開催 <ul style="list-style-type: none"> 3月連合議会に提出する事項（次期広域計画・関西広域連合規約の改正・平成25年度補正予算）について協議 関西版マスターズ大会について、名称を「関西マスターズスポーツフェスティバル」とすることで決定
	25日 ～26日	◇「平成25年度関西広域連合災害医療コーディネーター研修会」を徳島県にて開催
	30日	◇「第4回農商工連携フォーラム in おおさか」開催
	31日 ～1日	◇「通訳案内士研修会」開催 <ul style="list-style-type: none"> 関西への訪問外国人客数年間1,000万人を目指すに当たり、受入環境整備の一環として、通訳案内士に対する研修会を開催
平成26年 2月	1日	◇ 関西元気文化圏推進フォーラム「文化芸術の再発見」Ⅱ 古典の日制定記念「古典の日フォーラムin関西」開催
	3日 ～4日	◇「WEB型研修(民法講座)」開催
	4日	◇「平成25年度政府緊急災害現地対策本部設置訓練」への参画 ◇「関西広域連合災害対策本部会議訓練」実施
	5日 ～7日	◇「第77回東京インターナショナル・ギフト・ショー春2014」出展
	7日	◇「平成25年度第2回関西広域救急医療連携計画推進委員会」開催
	8日	■「関西広域連合議会第19回総務常任委員会」開催 <ul style="list-style-type: none"> 調査事件は、(1)関西ワールドマスターズゲームズ2021について、(2)平成26年度当初予算について、(3)平成25年度補正予算について
		■「第4回広域行政システムのあり方検討部会」開催 <ul style="list-style-type: none"> 議題は、道州制のあり方（最終報告素案）
	16日	◇「平成25年度准看護師試験」実施 <ul style="list-style-type: none"> 関西広域連合初の准看護師試験を実施
	17日	◇「道州制のあり方研究会(第11回会合)」開催
		◇「関西イノベーション国際戦略総合特区活用促進セミナー」を滋賀県にて開催
		◇平成25年度「新商品調達認定制度」認定事業者決定
	18日	◇「電気自動車構造研究会」開催
19日 ～22日	◇「関西広域連合東南アジアプロモーション」実施 <ul style="list-style-type: none"> 国際旅行フェアであるTITF（Thai International Travel Fair 2014 #14）に合わせて、タイへのプロモーションを実施し、TITF会場でのPR等を行うとともに、政府観光庁副総裁への表敬訪問を実施 	
3月	1日	◇「第42回関西広域連合委員会」開催 <ul style="list-style-type: none"> 道州制のあり方研究会との意見交換を実施 「道州制推進基本法案(骨子案)に係る意見について」決定 「関西エネルギープラン」決定
		■「関西広域連合議会3月定例会」開催 <ul style="list-style-type: none"> 広域連合長提出議案4件（平成26年度当初予算、平成25年度補正予算、条例の一部改正、関西広域連合広域計画変更）が審議され、すべて原案どおり可決 関西ワールドマスターズゲームズ2021に関する決議を議決
		◇「道州制推進基本法案(骨子案)」に対する申し入れ」提出
	◇「関西広域連合広域計画(平成26年度～平成28年度)」策定	
	◇「関西エネルギープラン」策定	

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと／肩書きは当時のもの)

(参考資料) 4年目 (H26.3~H26.7) のできごと

年月	日	内容	
平成26年	3月	6日	◇ 「関西広域連合と九都県市との災害時の相互応援に関する協定」締結 ・ 関西広域連合と関東九都県市（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）との間で、災害時の相互応援に関する協定を締結 ◇ 「ロシア商談会」(食品、農産物、日用雑貨、化粧品、ギフト商品、建材)」開催
		11日	・ 「平成24年度関西エコオフィス大賞」表彰式 「関西エコオフィス大賞」1件、「関西エコオフィス大賞奨励賞」4件を表彰
		12日	◇ 「第2回ドクターヘリ関係者会議」開催
		13日	◇ 「公設試験研究機関連携 企業交流会(鳥取県産業技術センター in MOBIO-Cafe)」開催
			◇ 「平成25年度准看護師試験結果」発表
		18日	◇ 「第2回高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」開催
		20日	◇ 「バッテリー戦略研究センターセミナー『日本の電池復活に向けて』」開催
		24日	◇ 第5回『関西広域産業ビジョン2011』推進会議」開催
			◇ 「道州制のあり方研究会に係る最終報告」を公表
		25日	◇ 「ロシアセミナー ～ロシアビジネス最前線の経営者トップが語る！～」開催
			◇ 関西広域連合ドクターヘリ運航業務の実施事業者決定
		27日	◇ 「第43回関西広域連合委員会」開催 ・ 「原子力防災対策に関する申し入れ」決定 ・ 関西防災・減災プラン風水害対策編、関西防災・減災プラン感染症対策編（新型インフルエンザ等）、関西防災・減災プラン感染症対策編（鳥インフルエンザ・口蹄疫等）について協議
		28日	◇ 「関西防災・減災プラン風水害対策編(案)及び感染症対策編(案)」に関する意見募集(パブコメ)開始(～4月25日)
		31日	◇ 冬の節電要請期間終了、「今冬の節電取組みについて(お礼)」発表
平成26年	4月	1日	◇ 第2期広域計画(平成26年度～平成28年度)に基づく取組の開始
			◇ 「関西マスターズスポーツフェスティバル実行委員会」設立
			◇ 「兵庫県ドクターヘリ」の関西広域連合への事業移管及び愛称決定 ・ 「兵庫県ドクターヘリ」が関西広域連合に事業移管されるとともに、愛称を「KANSAI・はばタン」に決定
			◇ 「関西イノベーション国際戦略総合特区推進室」を「関西イノベーション推進室」に改組
		8日	◇ 「関西防災・減災プラン感染症対策編(新型インフルエンザ等)(案)」に関する意見募集(パブコメ)開始(～5月7日)
		12日	■ 「関西広域連合議会第5回防災医療常任委員会」開催 ・ 調査事件は関西防災・減災プランに係る中間報告について、広域職員研修の推進について
24日	◇ 「第44回関西広域連合委員会」及び「第6回連合協議会」の開催開催 ・ 関西電力株式会社から今夏の電力需給見通しについて説明 ・ 今夏の節電の呼びかけ内容の決定 ・ 新たな「国土のグランドデザイン」(骨子)に対する意見について決定、「関西マスターズスポーツフェスティバル」の実行委員会の設立等について協議		

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと／肩書きは当時のもの)

年月	日	内容
5月	1日	◇ 「関西夏のエコスタイル」の呼びかけ(～10月31日) ◇ 「国家戦略特別区域」に『関西圏』(大阪府、兵庫県、京都府の全域)及び兵庫県養父市が指定
	10日	■ 「関西広域連合議会総務常任委員会管内調査」開催 ・ 琵琶湖・淀川流域の管理の現状を把握するため、瀬田川洗堰や大戸川流域、天ヶ瀬ダム、宇治川塔の島地区にて調査を実施
	22日	◇ 「第45回関西広域連合委員会」開催(徳島県で開催) ・ 新たな「国土のグランドデザイン」(骨子)に対する意見、平成27年度国の予算編成等に対する提案、はなやか関西・文化戦略会議の設置・検討について協議・決定 ・ 今夏の節電対策等について協議・決定
	24日 ～25日	◇ 「KANSAI国際観光YEAR2014」関空旅博連携イベント」開催 ・ 関西の空の玄関口である関西国際空港で、「関西のアニメ・マンガ等」により関西の魅力を外国人観光客にアピール
6月	2日	◇ 「新たな「国土のグランドデザイン」(骨子)に対する関西広域連合の意見」提出 ◇ 「関西文化の日」参加施設募集開始(～8月31日) ・ 11月15日・16日を中心に11月中に実施する「関西文化の日」への参加施設の募集を開始
	3日	◇ 「救急医療ヘリコプター(ドクターヘリ)相互応援に係る基本協定」締結 ・ 関西広域連合「徳島県ドクターヘリ」と近隣の「高知県ドクターヘリ」との間で、「相互応援協定」を締結
	4日	◇ 「関西広域連合公式Facebookページ」開設
	10日	◇ 「平成27年度国の予算編成等に対する提案書」提出
	12日 ～13日	◇ 「防犯防災総合展inKANSAI2014」出展
	13日	◇ 「マレーシアにおける関西物産展の出店希望者説明会」開催
	17日 ～18日	◇ 「震災対策技術展」出展
	19日	◇ 「第3回高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」開催
	21日	■ 「関西広域連合議会第20回総務常任委員会」開催 ・ 調査事件は今夏の電力需給対策について(関西電力株式会社が説明等)、関西ワールドマスターズゲームズ2021 について
	27日	◇ 学校栄養士へのエリア内特産農林水産物の利用促進を啓発(大阪府で開催)
7月	28日	◇ 「第46回関西広域連合委員会」開催 ・ 地方分権改革に関する提案募集への対応について協議・決定 ・ 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会の設置、京滋ドクターヘリ導入に向けた体制整備について協議・決定 ■ 「関西広域連合議会平成26年6月臨時会」開催 ・ 議長に吉田清一議員(滋賀県)を、副議長に山下直也議員(和歌山県)を選出 ・ 広域連合長提出議案4件(監査委員の選任、関西防災・減災プラン風水害対策編、関西防災・減災プラン感染症対策編(新型インフルエンザ等)、関西防災・減災プラン感染症対策編(鳥インフルエンザ・口蹄疫等))を審議し、原案どおり可決
	1日	◇ 「第4回EV・PHV写真コンテスト」作品募集開始(～9月30日) ◇ 夏の節電要請期間開始(～9月30日) ・ 健康上の支障を及ぼさない等の範囲で、昨夏実績(平成22年度夏比11%減)以上の節電を着実に実施 ◇ 「節電協力の一斉街頭呼びかけ」実施

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと／肩書きは当時のもの)

(参考資料) 4年目 (H26.7~H26.10) のできごと

年月	日	内容
7月	10日	◇ 「地方分権改革に関する提案募集への関西広域連合からの提案」提出
	12日	■ 「関西広域連合議会第7回産業環境常任委員会」開催 ・ 調査事件は、広域産業振興の推進について、広域農林水産業振興の推進について（堺市で開催）
	13日	◇ 「平成26年度調理師試験及び製菓衛生師試験」実施
	24日	◇ 「関西経済連合会との意見交換会」開催
		◇ 「市町村との意見交換会」開催
	27日	◇ 「第47回関西広域連合委員会」開催 平成26年度産学官連携担当の今後の展開、ドクターヘリの安定的な運航体制の確保について協議・決定 ・ 「日本医学会総会2015関西」について、井村会頭と意見交換を実施
		◇ 「直売所間交流」実施 ・ 直売所間交流のマッチング第1弾として、京都府のJA京都やましろ「宇治茶の郷」が、和歌山県のJAながみね「とれたて広場」で「お茶」の販売を実施
	29日	◇ 「関西広域連合 はなやか関西・文化戦略会議(第1回)」開催 ・ 東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けた関西文化の発信強化について検討
31日	◇ 「WEB型研修(政策形成能力開発研修)」開催	
平成26年	3日 ~6日	◇ 山陰海岸ジオパークが世界ジオパークの再認定現地審査を受検
	8日	■ 「関西広域連合議会第21回総務常任委員会」開催 ・ 調査事件は、関西ワールドマスターズゲームズ2021について、国家戦略特区等について
	11日	◇ 「「関西観光・文化振興計画」検討委員会(第1回)」開催
	14日	◇ 「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会(第1回)」開催
	18日	◇ 「関西広域連合協議会大学との連携分科会」開催
	19日	◇ 「ドクターヘリの安定的な運航体制の確保について」提出
	21日	◇ 「関西広域連合協議会計画・インフラ・地方分権分科会」開催
	22日	◇ 「平成26年度調理師試験及び製菓衛生師試験結果」発表
	25日 ~27日	◇ 「政策形成能力研修(平成26年度第1回)」実施 ・ 都市と農山村の交流・協働をテーマに大阪府で実施し若手職員32名が参加
		◇ 「関西広域連合 はなやか関西・文化戦略会議(第2回)」開催
	27日	◇ 「危険ドラッグ担当者研修会」開催
		◇ 「幼児期の環境学習指導者研修説明会」開催(和歌山県で開催)
		◇ 「第48回関西広域連合委員会」開催(兵庫県で開催) ・ 「平成26年8月豪雨」災害に関する緊急提案」決定 ・ 関西圏域の展望研究の実施について協議・決定 ・ 「2016 神戸サミット」の開催誘致について等協議
	28日	■ 「関西広域連合議会平成26年8月定例会」開催 ・ 広域連合長提出議案2件(平成25年度決算認定、平成26年度補正予算)が審議され、継続審議となった平成25年度決算認定議案を除き、原案どおり可決(兵庫県議会で開催)
		◇ 国家戦略特区における新たな措置として、5件を県市と共同で提案
◇ 「平成26年8月豪雨」災害に関する緊急提案」提出		

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと／肩書きは当時のもの)

年月	日	内容	
8月	29日	■ 「関西広域連合議会管内調査」実施 ・ 関西広域連合の現状を把握するため、スーパーコンピュータ「京」や兵庫県広域防災センター、E-ディフェンス（実大三次元震動破壊実験施設）、姫路城等にて調査を実施	
	1日	◇ 「平成26年度九都府市合同防災訓練」参加（相模原市） ◇ 「関西広域連合協議会観光・文化分科会」開催	
9月	3日	◇ 「関西広域連合協議会環境・エネルギー分科会」開催	
	4日 ～5日	◇ 「WEB型研修（民法講座）」開催	
	11日	◇ 「再生可能エネルギーの導入促進に関する情報交換会」開催	
	13日	■ 「関西広域連合議会第8回産業環境常任委員会」開催 ・ 調査事件は、広域環境保全の推進について（滋賀県で開催）	
	15日	◇ 「関西元気文化圏推進フォーラム『文化芸術の再発見』Ⅲ」開催 ・ 「能楽の源流を探る」をテーマに、奈良県新公会堂能楽ホールで開催	
	16日	◇ 「2016年主要国首脳会議（サミット）及び関係閣僚会合の誘致について」発表	
	20日 ～21日	◇ 「KANSAI国際観光YEAR2014－京都国際マンガ・アニメフェア連携事業－」実施 ・ 京都市で開催の「京都国際マンガ・アニメフェア」と連携し、マンガ・アニメを切り口としたインバウンド観光推進のためのシンポジウムや外国人観光客向けPRイベントを開催	
	23日	◇ 「第49回関西広域連合委員会」開催 ・ 「危険ドラッグ対策の充実強化」に係る国への提言、「まち・ひと・しごと創生本部」に対する提案について協議・決定 ◇ 「「危険ドラッグ」撲滅に向けた緊急アピール」採択 ・ 府県民に対し、危険ドラッグ撲滅に向けた緊急アピールを実施 ◇ 関西広域連合ドクターヘリ（京滋ヘリ）運航業務の実施事業者を決定 ◇ 「第7回関西広域連合協議会」開催 ◇ 山陰海岸ジオパークの世界ジオパーク再認定の発表	
	26日	◇ 「「まち・ひと・しごと創生本部」に対する提案」提出	
	29日	◇ 「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会（第2回）」開催	
	30日	◇ 夏の節電要請期間終了、「今夏の節電取組へのお礼」発表	
	30日 ～2日	◇ 「政策形成能力研修（平成26年度第2回）」実施	
	10月	2日	◇ 第6回「『関西広域産業ビジョン2011』推進会議」開催
		3日	◇ 「「関西観光・文化振興計画」検討委員会（第2回）」開催
7日		◇ 「「危険ドラッグ対策の充実強化」に関する提案」提出	
9日		◇ 柿の出前授業の実施 和歌山県の生産者団体が、堺市内の小学校2校において、出前授業を実施	
10日		◇ 「関西イノベーション国際戦略総合特区活用促進セミナー」開催 ◇ 学校栄養士へのエリア内特産農林水産物の利用促進を啓発（京都府で開催）	
11日		■ 「関西広域連合議会第22回総務常任委員会」開催 ・ 調査事件は、付託議案（第9号議案平成25年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件）について	
17日		◇ 「在日米国商工会議所（ACCJ）とのパネルディスカッション」開催（神戸市内）	

（◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと／肩書きは当時のもの）

(参考資料) 4年目 (H26.10~H26.11) のできごと

年月	日	内容
平成26年 10月	17日	◇ 「リニア中央新幹線東京・名古屋間の工事実施計画認可に対する連合長コメント」発表 ◇ 「衆議院厚生労働委員会・参考人質疑」へ出席
	19日	◇ 「平成26年度関西広域応援訓練(実動訓練)」実施(和歌山県)
	20日	◇ 「関西エコオフィス大賞」募集開始(~12月25日)
	22日	◇ 「第1回関西圏域の展望研究会」開催
	24日	◇ 「第3回ドクターヘリ関係者会議」開催
	27日	◇ 「第4回 公設試交流セミナー」開催 ◇ 「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会(第3回)」開催
	28日	◇ 「農林水産物等の健康機能に関する研究会」を開催
	29日	◇ 「第50回関西広域連合委員会」開催(和歌山県で開催) ・ 今冬の電力需給対策について決定 ・ 「まち・ひと・しごと創生本部」に対する提案、「関西文化の取組を踏まえた東京オリンピック・パラリンピック文化プログラムの推進」に係る国等への要望・提案、平成27年度国の予算編成等に対する提案について協議・決定
	31日	◇ 「「まち・ひと・しごと創生本部」に対する提案」提出
	平成26年 11月	1日 ~30日
5日		◇ 関西広域連合ビジネスマッチング会「積水ハウス株式会社との技術商談会」技術ニーズ説明会開催
6日		◇ 「直売所間交流」実施 ・ 直売所間交流のマッチング第2弾として、京都府のJA京都やましろ「宇治茶の郷」が、和歌山県のJA紀州「さわやか日高」で「お茶」の販売を実施
6日 ~8日		◇ 香港インターナショナルワイン&スピリッツ会場において、「関西の食」のPRを実施
11日		◇ 「平成26年度第1回関西広域救急医療連携計画推進委員会」開催
12日		◇ 「医療機器相談事業活用促進セミナー」開催 ◇ 「『関西文化の取組を踏まえた東京オリンピック・パラリンピック文化プログラムの推進』に関する要望」提出 ・ 日本文化に重要な位置を占める関西の文化の取組を踏まえた文化プログラムの推進について、文部科学省に要望
13日		◇ 「歴史文化遺産フォーラム「関西から見る日本の歴史と文化~世界遺産で知る日本の姿~」」開催
15・16日 を中心に		◇ 「関西文化の日」実施 ・ 関西圏域内の美術館・博物館・資料館等文化施設の入館料(原則として常設展)を無料とする「関西文化の日」を実施し、564施設が参加登録(施設ごとに日程を設定)
17日		◇ 「幼児期の環境学習指導者研修会」開催(兵庫県で開催)
19日 ~22日		◇ 「ビジットジャパン地方連携事業 関西広域連合東南アジアトッププロモーション」実施 ・ タイ及びマレーシアにおいて、旅行事業者等への関西誘客セミナーを実施するとともに、政府関係者等を表敬訪問。マレーシアでは、関西のマンガ・アニメを活用した観光展・物産展を開催し、関西をPR。 ◇ 関西広域連合東南アジアトッププロモーションにおいて、「関西の食」のPRを実施

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと／肩書きは当時のもの)

年月	日	内容
平成 26 年	11 月	21日 ◇ 「平成27年度国の予算編成等に対する提案書」提出
		◇ 「直売所間交流」実施 ・ 直売所間交流のマッチング第3弾として、京都府のJA京都やましろ「宇治茶の郷」が、和歌山県のJA紀北川上「やっちゃん広場」で「お茶」の販売を実施
	22日 ◇ 「幼児期の環境学習指導者研修説明会」開催(神戸市で開催)	
	25日 ◇ 「幼児期の環境学習指導者研修説明会」開催(京都市で開催)	
	27日 ◇ 学校栄養士へのエリア内特産農林水産物の利用促進を啓発(滋賀県で開催)	
	28日 ◇ 「幼児期の環境学習指導者研修説明会」開催(京都府で開催)	
	30日	◇ 「第51回関西広域連合委員会」開催 ・ 衆議院議員総選挙実施に当たっての緊急アピールについて協議・決定 関西観光・文化振興計画の改定(中間案)、次期関西広域救急医療連携計画(中間案)について
		■ 「関西広域連合議会平成26年11月臨時会」開催

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと／肩書きは当時のもの)

(参考資料) 5年目 (H26.12~H27.1) のできごと

関西広域連合 主なできごと (平成26年12月~平成27年11月)

平成27年11月
関西広域連合本部事務局

年月	日	内容
平成 26 年	1日	◇ 関西広域連合設立4周年 井戸広域連合長からメッセージを発表
		◇ 冬の節電要請期間開始(~3月31日)
		◇ 学校栄養士へのエリア内特産農林水産物の利用促進を啓発(和歌山県で開催)
	1日 ~2日	◇ 「節電協力の一斉街頭呼びかけ」実施
	3日	◇ 出前授業の実施 ・ 和歌山県の生産者団体が、神戸市内の小学校1校において、みかんの出前授業を実施
	5日	◇ 「直売所間交流」実施 ・ 京都府のJA京都やましろ「宇治茶の郷」が、和歌山県のJAわかやま「愛菜てまりっこ四ヶ郷店」で「お茶」の販売を実施
	6日 ~7日	◇ 「直売所間交流」実施 ・ 京都府のJA京都やましろ「宇治茶の郷」が、堺市ハーベストの丘農産物直売所「またきて菜」前で「お茶」の販売を実施
	9日	◇ 「関西観光・文化振興計画(改定 中間案)」に関する意見募集開始(~1月5日)
	10日	◇ 次期「関西広域救急医療連携計画(中間案)」に関する意見募集開始(~1月5日)
	13日	◇ 「関西広域連合第4回EV・PHV写真コンテスト」表彰式 ・ 「京都環境フェスティバル 2014」において表彰式を実施するとともに、会場では入選作品を展示
		◇ 「直売所間交流」実施 ・ 京都府のJA京都やましろ「宇治茶の郷」が、兵庫県のJA兵庫西「旬彩蔵書写」で「お茶」の販売を実施
	17日	◇ 「(仮称)関西の残したい自然エリア」募集開始(~1月30日)
	19日	◇ 「関西広域連合協議会防災分科会」開催
	20日	■ 「関西広域連合議会第9回産業環境常任委員会」開催 ・ 調査事件は、(1)広域観光・文化振興の推進について、(2)関西観光・文化振興計画の改定について
		■ 「関西広域連合議会第6回防災医療常任委員会」開催 ・ 調査事件は、(1)広域防災の推進について、(2)広域医療の推進について、(3)次期「関西広域救急医療連携計画(中間案)」について
21日	◇ 「第2回関西圏域の展望研究会」開催	
24日	◇ 「幼児期の環境学習指導者研修会」開催(和歌山県で開催)	

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと/肩書きは当時のもの)

年月	日	内容
平成 26 年	1 2 月	25日 ◇ 「第52回関西広域連合委員会」開催 ・ 関西電力から電気料金の値上げ及び高浜3,4号機の再稼働に向けた審査状況および高浜1,2号機の特別点検の実施状況について説明 ・ 「関西電力の電気料金値上げに関する申し入れ」手交 ・ 「原子力防災対策に関する申し入れ」決定 ・ 平成27年度主要事業予算について協議 ・ 阪神・淡路大震災から20年を迎えるにあたってのメッセージを发出
		◇ 「原子力防災対策に関する申し入れ」提出
		◇ 「琵琶湖・淀川流域対策に係る市町村との意見交換会」開催
		◇ 「市町村との意見交換会」開催
平成 27 年	1 月	5日 ◇ 「京滋ドクターヘリ」の愛称募集開始(～1月30日)
		6日 ◇ 「循環型社会づくりシンボルロゴマーク」の募集開始(～2月2日)
		7日 ◇ 「「関西観光・文化振興計画」検討委員会」開催
		9日 ◇ 「第1回関西圏域の展望研究会小委員会」開催
		10日 ■ 「第23回総務常任委員会」開催 ・ 調査事件は、平成27年度主要事業について
		19日 ◇ 「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会(第4回)」開催
		21日 ◇ 「関西元気文化圏推進フォーラム「文化芸術の再発見」IV ～ 阪神淡路20年ー関西・兵庫から文化の力で日本を元気に～」開催
		22日 ◇ 「第53回関西広域連合委員会」開催 ・ 3月連合議会に提出する事項(関西観光・文化振興計画・関西広域救急医療連携計画・平成26年度補正予算)について協議 ・ 「エボラ出血熱等一類感染症対策の強化を求める緊急提言」、琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会の検討状況及び今後の進め方について協議・決定
		◇ 「関西経済界との意見交換会」開催
		24日 ～25日 ◇ 「直売所間交流」実施 ・ 和歌山県のJAながみね「ファーマーズマーケットとれたて広場」が、滋賀県のJAおうみ富士「ファーマーズマーケットおうみんち」で「蔵出しみかん」の販売を実施
		27日 ◇ 関西広域連合ホームページ内に直売所紹介ページを開設 ◇ インターンシップの実施に関心のある企業・団体のリストを関西の大学等に広く提供
		29日 ◇ 「関西広域連合協議会医療・福祉分科会」開催 ◇ 「「エボラ出血熱等一類感染症対策の強化」に関する提言」提出
		30日 ◇ 「関西イノベーション国際戦略総合特区活用促進セミナー」開催
		30日 ～31日 ◇ 「通訳案内士研修会」開催

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと／肩書きは当時のもの)

(参考資料) 5年目 (H27.2~H27.4) のできごと

年月	日	内容
平成 27 年	2 月	1日 ◇ 「平成26年度関西広域応援訓練」実施
		2日 ◇ 「第21回総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会 電気料金審査専門小委員会」で井戸広域連合長が意見陳述
		◇ 「地方分権改革に関する提案募集に係る要請」提出
		3日 ◇ 「海外機関等に向けた関西の産業ポテンシャルのプロモーション」実施
		4日 ◇ 医療総合展「メディカル ジャパン2015大阪」にブース出展
		~6日 ・ 病院イノベーション展専門セミナーで「関西広域連合における広域医療連携」をテーマに広域医療担当委員が講演
		6日 ◇ 徳島県南部における震度5強の地震に対する対策準備室を設置
		◇ 出前授業の実施
		・ 和歌山県の生産者団体が、京都市内の小学校1校において、八朔・キウイの出前授業を実施
		13日 ◇ 「バッテリー戦略研究センターセミナー「世界に広がる電気自動車市場」開催
		◇ 学校栄養士へのエリア内特産農林水産物の利用促進を啓発(徳島県で開催)
		14日 ■ 「関西広域連合議会第24回総務常任委員会」開催
		・ 調査事件は、(1)広域スポーツの振興について、(2)地方分権改革に関する提案募集への対応について
		17日 ◇ 積水ハウス株式会社とのビジネスマッチング会(第1回)を開催
		21日 ◇ 「第2回関西圏域の展望研究会小委員会」開催
		22日 ◇ 「平成26年度准看護師試験」実施
◇ 「関西「文化の道」事業 まちのブンカ会議シンポジウム」開催		
23日 ◇ 「循環型社会づくりシンボルロゴマーク」の投票開始(~3月6日)		
24日 ◇ 積水ハウス株式会社とのビジネスマッチング会(第2回)を開催		
26日 ◇ 積水ハウス株式会社とのビジネスマッチング会(第3回)を開催		
3 月	1日 ◇ 「第54回関西広域連合委員会」開催	
	・ 「経済の好循環実現のための賃上げに向けた価格転嫁対策の強化を求める緊急提言」決定	
	■ 「関西広域連合議会平成27年3月定例会」開催	
	・ 連合長提出議案6件(平成27年度当初予算、平成26年度補正予算、関西観光・文化振興計画の変更、関西広域救急医療連携計画の変更、公平委員会の事務委託の廃止、公平委員会の事務委託)が審議され、すべて原案どおり可決	
	4日 ◇ 「経済の好循環実現のための賃上げに向けた価格転嫁対策の強化を求める緊急提言」提出	
	6日 ◇ 荒井正吾奈良県知事の広域連合参加表明について井戸連合長よりコメントを発信	
	7日 ◇ 外国人向けフリーペーパー『地球の歩き方GOOD LUCK TRIP関西』で、関西の地質景観を紹介	
	9日 ◇ 「第3回関西圏域の展望研究会」開催	
12日 ◇ 「平成26年度関西エコオフィス大賞」表彰式		
・ 「関西エコオフィス大賞」1件、「関西エコオフィス奨励賞」5件を表彰		
13日 ◇ 「平成26年度准看護師試験結果」発表		

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと/肩書きは当時のもの)

年月	日	内容
平成 27 年	16日	◇ 「第7回『関西広域産業ビジョン2011』推進会議」開催
	17日	◇ 「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」締結 ・ 株式会社オートバックスセブンと、新たに「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」を締結
	20日 ～22日	◇ 「医と健康フォーラム2015関西」開催
	23日	◇ 「関西広域連合 はなやか関西・文化戦略会議(第3回)」開催
		◇ 「循環型社会づくりシンボルロゴマーク」に係る入賞作品の決定およびロゴマークの完成
		◇ 関西広域連合「京滋ドクターヘリ」の愛称が「KANSAI・ゆりかもめ」に決定
	24日	◇ 「第4回高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」開催
	25日	◇ 「関西まるごとエネルギーポータルサイト ～エネ窓KANSAI～」開設
	27日	◇ 「第55回関西広域連合委員会」開催 ・ 関西圏域の展望研究の中間報告、意見交換 ・ 原子力規制庁から高浜原発3,4号機の新規制基準適合性審査結果について説明 ・ 広域スポーツの振興にかかる規約改正、関西広域連合の事務拡充について協議・決定
		◇ 「関西圏域の展望研究会 中間報告」を公表
	27日 ～28日	◇ 「『KANSAI国際観光YEAR2015』PRイベントータイムトラベルKANSAIー」開催
	30日	◇ 積水ハウス株式会社とのビジネスマッチング会(第4回)を開催
	31日	◇ 冬の節電要請期間終了、「今冬の節電取組について(お礼)」発表
◇ 関西の食文化ホームページ開設		
4 月	1日	◇ 「関西イノベーション推進室」を廃止し、本部事務局に「特区担当」「イノベーション推進担当」を設置
		◇ 本部事務局に「広域スポーツ振興担当」を設置
		◇ 海外ビジネスサポートデスクの新拠点をトルコに設置
	20日	◇ 「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会(第5回)」開催
	22日	◇ インターンシップの質的向上を図るために「課題解決型インターンシップ事例集」を作成
	23日	◇ 「第56回関西広域連合委員会」及び「第8回関西広域連合協議会」開催 ・ 関西電力株式会社から今夏の需給見通しについて説明 ・ 今夏の節電の呼びかけ内容の決定 ・ 「原子力安全・防災体制の構築に向けた申入れ」について協議、決定 ・ 地方分権改革に関する提案募集への対応、広域計画の改定、広域観光周遊ルート形成計画の公募について協議
		◇ 「原子力防災対策に関する申入れ」提出
	27日	◇ 「関西広域連合給食レシピ集」を域内すべての国公私立小中学校、特別支援学校等へ配布
28日	◇ 京滋ドクターヘリ「KANSAI・ゆりかもめ」運航開始	

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと／肩書きは当時のもの)

(参考資料) 5 年目 (H27.5~H27.8) のできごと

年月	日	内容
5月	1日	◇ 「関西広域連合広域計画(改定案)」に関する意見募集開始(～5月21日) ◇ 「関西夏のエコスタイル」の呼びかけ(～10月31日)
	8日	◇ 「関西電力の電気料金値上げに関する申し入れ」提出
	17日	◇ 「災害時におけるボランティア支援に関する協定」締結 ・ ライオンズクラブ国際協会335複合地区との「災害時におけるボランティア支援に関する協定」締結に係る調印式を実施
	28日	◇ 「第57回関西広域連合委員会」開催(京都府で開催) ・ 関西電力株式会社から電気料金の値上げについて説明 ・ 関西経済同友会から関西2019・20・21 委員会提言についての説明 ・ 平成28年度国の予算編成等に対する提案、地方分権改革に関する提案募集への対応、広域計画の改定について協議、決定
6月	3日	◇ 「第3回関西圏域の展望研究会小委員会」開催
	12日	◇ 観光庁の広域観光周遊ルート形成促進事業に係る形成計画に「広域観光周遊ルート形成計画『美の伝説』」が認定
	19日	◇ 「平成28年度国の予算編成等に対する提案書」提出
	25日	◇ 学校栄養士へのエリア内特産農林水産物の利用促進を啓発(鳥取県で開催)
	27日	◇ 「関西元気文化圏推進フォーラム「文化芸術の再発見」V～体感しよう！祭りのチカラ～」開催
7月	29日	◇ 「第4回関西圏域の展望研究会小委員会」開催
	1日	◇ 「第5回EV・PHV写真コンテスト」募集開始(～9月30日) ◇ 夏の節電要請期間開始(～9月30日) ・ 健康上の支障を及ぼさない等の範囲で、昨夏同様(平成22年度夏比13%減)の節電の着実な実施 ◇ 「節電協力の一斉街頭呼びかけ」実施
	2日	◇ 「おいしい！KANSAI応援企業」に西日本電信電話株式会社を登録
	3日	◇ 産品販売サイト等紹介ホームページを開設
	4日	◇ 「第58回関西広域連合委員会」開催 ■ 「関西広域連合議会平成27年7月臨時会」開催 ・ 議長に山下直也議員(和歌山県)を、副議長に西沢貴朗議員(徳島県)を選出 ・ 広域連合長提出議案3件(監査委員の選任、監査委員の選任、関西広域連合広域計画の変更)が審議され、すべて原案どおり可決
	6日	◇ 「第5回高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」開催
	8日	◇ 「はなやか関西 関西文化の魅力発信企画案・アイデア」募集開始(～9月30日)
	12日	◇ 「平成27年度調理師試験及び製菓衛生師試験」実施
	18日	■ 「関西広域連合議会第10回産業環境常任委員会」開催 ・ 調査事件は、(1)広域産業振興の推進について、(2)広域農林水産業振興の推進について(和歌山県で開催)

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと／肩書きは当時のもの)

年月	日	内容
7月	23日	◇「第59回関西広域連合委員会」開催 ・奈良県の加入について協議、決定 ・内閣府、原子力規制庁及び資源エネルギー庁から国の原子力防災対策について説明、意見交換
		◇「関西経済連合会との意見交換会」開催
		◇「市町村との意見交換会」開催
		◇イオングループアセアン本社と「包括連携協定」締結 ・訪日観光客が急増している東南アジア諸国を重要プロモーション先とする関西広域連合と、東南アジアで事業を展開するグループ会社を統括するイオングループアセアン本社が、双方の資産を活用し、東南アジアおよび関西における相互の魅力発信や認知度向上を図ることを目的とする協定
		◇「関西健康・医療創生会議 設立会合」開催
		◇関西広域連合給食試食検討会を開催 ・和歌山県学校栄養士研究会と協力し、万願寺とうがらしや梅干し等の食材を活用したメニューを試作（和歌山市）
	27日	◇「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会（第6回）」開催
29日	◇「はなやか関西・文化戦略会議（第4回）」開催	
	◇「ロシア沿海地方経済代表団による貿易投資セミナー及び商談会」開催	
平成27年 8月	3日	◇「第5回関西圏域の展望研究会小委員会」開催
		◇「第5回 公設試交流セミナー」～公設試験研究機関連携 研究成果発表会～」開催
		◇関西広域連合給食試食検討会を開催 ・徳島県栄養教諭・学校栄養職員研究会と協力し、鳴門金時や梅干等の食材を活用したメニューを試作（那賀町）
	4日	◇関西広域連合給食試食検討会を開催 ・徳島県栄養教諭・学校栄養職員研究会と協力し、梅干しや鱧等の食材を活用したメニューを試作（小松島市）
		◇関西広域連合給食試食検討会を開催 ・鳥取県学校栄養士協議会と協力し、新生姜や梅干し等の食材を活用したメニューを試作（倉吉市）
	5日	◇関西広域連合給食試食検討会を開催 ・鳥取県学校栄養士協議会と協力し、鳴門金時等の食材を活用したメニューを試作（鳥取市）
	6日	◇関西広域連合給食試食検討会を開催 ・和歌山県学校栄養士研究会と協力し、梅やきゅうり等の食材を活用したメニューを試作（印南町）
	7日	◇関西広域連合給食試食検討会を開催 ・和歌山県学校栄養士研究会と協力し、新生姜やみかん等の食材を活用したメニューを試作（有田川町）
	10日	◇関西広域連合給食試食検討会を開催 ・徳島県栄養教諭・学校栄養職員研究会と協力し、梅干や新生姜等の食材を活用したメニューを試作（徳島市）
	11日	◇「おいしい！KANSAI応援企業」に株式会社近鉄百貨店を登録

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと／肩書きは当時のもの)

(参考資料) 5年目 (H27.8~H27.10) のできごと

年月	日	内容
平成27年 8月	17日	◇ 「原子力災害時の放射線被ばくの防止に関する協定」締結 ・ 近畿2府8県放射線技師会(10団体)及び日本診療放射線技師会との「原子力災害時の放射線被ばくの防止に関する協定」を締結
		◇ 「大規模災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供等に関する協定」締結 ・ 近畿2府8県宅建業協会、全日本不動産協会近畿2府8県本部、全国賃貸住宅経営者協会連合会及び日本賃貸住宅管理協会との「大規模災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供等に関する協定」を締結
	20日	◇ 「平成27年度調理師試験・製菓衛生師試験結果」発表
		◇ 関西広域連合給食試食検討会を開催 ・ 兵庫県学校栄養士協議会と協力し、黒豆や新生姜等の食材を活用したメニューを試作(加東市)
	21日	◇ 「おいしい! KANSAI応援企業」に和歌山大学消費生活協同組合を登録
	24日	◇ 「第4回関西圏域の展望研究会」開催
	25日	◇ 「関西健康・医療創生会議 第1回常任幹事会」開催 ◇ 関西広域連合給食試食検討会を開催 ・ 全国学校栄養士滋賀県研究協議会と協力し、近江米や近江牛等の食材を活用したメニューを試作(彦根市)
	31日	◇ 「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会(第7回)」開催
平成27年 9月	1日	◇ 「九都県市合同防災訓練」参加
	2日~4日	◇ 「政策形成能力研修(平成27年度第1回目)」実施 ・ 関西地域における防災力の向上をテーマに神戸市で実施。22名が受講
	3日	◇ 「おいしい! KANSAI応援企業」に関西電力株式会社和歌山支社を登録
	5日	◇ 「関西圏域の展望研究会 最終報告」を公表
	5日	◇ 「第60回関西広域連合委員会」開催 ・ 広域スポーツ振興、関西圏域の展望研究最終方向を受けての対応、政府関係機関の関西への移転に関する要望、原子力防災対策等について協議・決定
		■ 「関西広域連合議会平成27年9月定例会」開催 ・ 議員提出議案1件(関西広域連合議会委員会条例及び関西広域連合行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例の改正)、連合長提出議案3件(平成26年度決算認定、平成27年度補正予算、関西広域連合事務局設置条例の改正)が審議され、継続審査となった平成26年度決算認定議案を除き、原案どおり可決
		◇ 「広域観光・文化振興局」を「広域観光・文化・スポーツ振興局」に改め、「スポーツ部」を設置
	7日	◇ 「政府関係機関の関西への移転に関する要望」提出
	10日~	◇ 平成27年台風17・18号に伴う東日本の水害における関西広域連合の支援実施
	12日	■ 「関西広域連合議会第7回防災医療常任委員会」開催 ・ 調査事件は、(1)広域医療の推進について、(2)広域職員研修の推進について ■ 「関西広域連合議会第11回産業環境常任委員会」開催 ・ 調査事件は、(1)広域観光・文化振興の推進について、(2)広域環境保全の推進について

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと/肩書きは当時のもの)

年月	日	内容	
9月	14日	◇ 「新エネルギー産業分野への参入に向けた講演会」(1回目)開催	
	16日	◇ 近畿圏広域地方計画協議会で意見発出	
	18日 ～21日	◇ 「ビジットジャパン地方連携事業 関西広域連合東南アジアトッププロモーション(フィリピン、マレーシア)」実施 ◇ 東南アジア(フィリピン・マレーシア)トッププロモーションにおいて、「関西の食」のPRを実施	
	19日	◇ 「第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウム」の鳥取会場において「KANSAI国際観光YEAR」事業を実施	
	26日	◇ 「関西元気文化圏推進フォーラム「文化芸術の再発見」VI『一乗谷朝倉氏庭園の魅力と再発見』」開催	
	27日	◇ 「第61回関西広域連合委員会」及び「第9回関西広域連合協議会」開催 ・ 関西人口ビジョン及び関西版総合戦略の策定、奈良県加入に伴う関西広域連合広域計画の改定について協議・決定	
	27日	◇ 「「広域連合委員会」におけるカーボン・オフセット」実施	
	30日	◇ 「第8回「関西広域産業ビジョン2011」推進会議」開催 ◇ 夏の節電要請期間終了、「今夏の節電取組へのお礼」発表	
	10月	1日	◇ 「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会(第8回)」開催
		3日 ～4日	◇ 「直売所間交流」実施(和歌山県で開催) ・ 滋賀県のJAおうみ富士「ファーマーズマーケットおうみんち」が、和歌山県のJAながみね「ファーマーズマーケットとれたて広場」で「近江米」の販売を実施
6日		◇ 「新エネルギー産業分野への参入に向けた講演会」(2回目)開催	
7日		◇ 「おいしい! KANSAI応援企業」に西日本電信電話株式会社関西事業本部(27施設)を登録	
10日		■ 「関西広域連合議会第25回総務常任委員会」開催 ・ 付託議案の審査(第10号議案 平成26年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件) ・ 調査事件は、奈良県加入に伴う関西広域連合広域計画の改定について ■ 「関西広域連合議会管内調査」実施 ・ 大阪府内における関西広域連合の事業関連施設の状況を把握するため、津波・高潮ステーションや、うめきた地区にて調査を実施	
13日		◇ 出前授業の実施 ・ 和歌山県の生産者団体が、堺市内の小学校2校において、柿の出前授業を実施	
14日 ～16日		◇ 「政策形成能力研修(平成27年度第2回目)」実施 ・ 関西地域における防災力の向上をテーマに神戸市で実施。36名が受講	
16日		◇ 「在日米商工会議所(ACGJ)とのパネルディスカッション」開催	
17日		◇ 「直売所間交流」実施 ・ 京都府のJA京都やましろ「宇治茶の郷」が、兵庫県のJA但馬「たじまんま」で「お茶」の販売を実施	
18日		◇ 「関西広域応援訓練(実動訓練)」実施	
20日		◇ 「関西エコオフィス大賞」募集開始(～12月25日)	

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと／肩書きは当時のもの)

(参考資料) 5年目 (H27.10~H27.11) のできごと

年月	日	内容
10月	22日	◇ 「関西イノベーション国際戦略総合特区活用促進セミナー」開催
	27日	◇ 「関西健康・医療創生会議 分科会リーダー会議」開催
	28日	◇ 関西広域連合給食試食検討会を開催 ・ 徳島県栄養教諭・学校栄養職員研究会と協力し、れんこんやみかん等の食材を活用したメニューを試作（板野町）
	29日	◇ 「第62回関西広域連合委員会」開催 ・ 関西電力株式会社から今冬の需給見通しについて説明 ・ 今冬の節電の呼びかけ内容の決定 ・ 平成28年度国の予算編成等に対する提案について協議・決定
平成27年	1日	◇ 「直売所間交流」実施 ・ 京都府のJA京都やましろ「宇治茶の郷」が、和歌山県のJA紀北川上「やっちゃん広場」で「お茶」の販売を実施
	1日 ~30日	◇ 「関西文化月間」実施 ・ 11月を「関西文化月間」と位置付け、関西各地の様々な芸術文化情報を幅広く発信
	4日	◇ 「大阪府研究開発型企業振興会(ORD)セミナー「中小企業の医工連携の可能性」」開催
	6日	◇ 出前授業の実施 ・ 和歌山県の生産者団体が、京都市内の小学校1校において、梅の出前授業を実施
	7日	■ 「関西広域連合議会第12回産業環境常任委員会」開催 ・ 調査事件は、関西広域スポーツ振興ビジョン（仮称）骨子（案）について
	10日	◇ 関西広域連合給食試食検討会を開催 ・ 和歌山県学校栄養士研究会と協力し、梨やみかん等の食材を活用したメニューを試作（和歌山市）
		◇ 「バッテリー戦略研究センターセミナー」開催
	13日	◇ 「第2回世界遺産サミット」(和歌山県で開催)において「KANSAI国際観光YEAR」事業を実施
	14日	◇ 「関西圏域の将来展望シンポジウム～関西からやってみなはれ そしたら日本が変わりますわ～」開催
	14日 ~15日	◇ 「直売所間交流」実施 ・ 京都府のJA京都やましろ「宇治茶の郷」が、和歌山県のJAながみね「とれたて広場」で「お茶」の販売を実施
	14・15日 を中心に	◇ 「関西文化の日」実施 ・ 関西圏域内の美術館・博物館・資料館等文化施設の入館料（原則として常設展）を無料とする秋の恒例イベント「関西文化の日」を実施し、過去最高の602施設が参加登録（施設ごとに日程を設定）
	15日	◇ 「歴史文化遺産フォーラム「古墳で読み解く日本の古代」」開催
	19日	◇ 「第63回関西広域連合委員会」開催 ・ 関西健康・医療創生会議の取組みについて説明、意見交換
		■ 「関西広域連合議会平成27年11月臨時会」開催 ・ 連合長提出議案4件（平成27年度補正予算、関西広域連合行政手続条例の改正、関西広域連合個人情報保護条例の改正、関西広域連合広域計画の変更）、継続審査となっていた平成26年度決算認定議案が審議され、すべて原案どおり可決又は認定
	◇ 「直売所間交流」実施 ・ 京都府のJA京都やましろ「宇治茶の郷」が、和歌山県のJA紀州「さわやか日高」で「お茶」の販売を実施	

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと／肩書きは当時のもの)

年月	日	内容
平成 27 年	1 月	20日 ◇ 「直売所間交流」実施 ・ 京都府のJA京都やましろ「宇治茶の郷」が、和歌山県のJAわかやま「愛菜てまりっこ四ヶ郷店」で「お茶」の販売を実施
		21日 ◇ 「直売所間交流」実施 ・ 京都府のJA京都やましろ「宇治茶の郷」が、兵庫県のJAあかし「フレッシュモア大久保店」で「お茶」の販売を実施
		25日 ◇ 「幼児期の環境学習指導者研修会」開催(京都府で開催)
		27日 ~29日 ◇ 「ビジットジャパン地方連携事業 関西広域連合東南アジアトッププロモーション(ベトナム)」実施 ◇ 東南アジア(ベトナム)トッププロモーションにおいて、「関西の食」のPRを実施
		28日 ◇ 「国際シンポジウム「関西アーティスト・イン・レジデンス」」開催(鳥取県で開催)
		30日 ◇ みかんの出前授業の実施 ・ 和歌山県の生産者団体が、神戸市内の小学校2校において、みかんの出前授業を実施

(◇は本部事務局及び分野事務局、■は議会関係のできごと／肩書きは当時のもの)

関西広域連合ホームページ

<http://www.kouiki-kansai.jp/>

関西広域連合

検索



関西広域連合公式Facebook ページ

<https://www.facebook.com/kansai.kouiki>

